

インドシナ進出セミナー～JICA専門家による投資環境報告

ラオスの経済と投資環境

11月9日(月)13:30～17:00 於:グランフロント大阪 北館タワーB10階
主催:JICA関西 共催:大阪商工会議所 後援:中小機構近畿

11月10日(火)13:30～17:00 於:神戸国際会館 会議室901+902 主催:JICA関西 共催:ジェトロ神戸、
神戸市アジア進出支援センター、ひょうご海外ビジネスセンター

11月11日(水)13:30～17:00 岐阜 投資環境報告」於:グランパレホテル駅前会議室4F芙蓉
主催:中部国際センター(JICA中部) 後援:岐阜商工会議所、岐阜県、公益財団法人岐阜県産業経済振興セ
ンター、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター

11月13日(金)13:30～18:30 栃木県宇都宮 於:ホテル東日本宇都宮
主催:独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター(JICA筑波) 共催:独立行政法人日本貿易振興機構 栃木貿易情報センター(ジェトロ栃木)

11月16日(月)13:30～18:00 沖縄県浦添 於:JICA沖縄国際センター
主催:独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター 共催:独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所・独立行政法人日本貿易振興機構JETRO沖縄(予定)

11月18日(水)13:30～17:00 鳥根県松江 於:松江商工会議所2階大集会室
主催:松江商工会議所 後援:鳥根県、鳥取県、公益財団法人しまね産業振興財団、JETRO松江、JETRO鳥取、(株)山陰合同銀行、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会

11月19日(木)14:00～18:00 於:JICA横浜4階「かもめ」
主催:JICA横浜 共催:ジェトロ横浜 後援:神奈川県、山梨県、横浜市経済局、川崎市、川崎商工会議所

鈴木基義

ラオス計画投資省 JICA専門家・上級顧問

ラオス首相府 永久顧問

サワンナケート県知事特別顧問/チャンパーサック県知事特別顧問

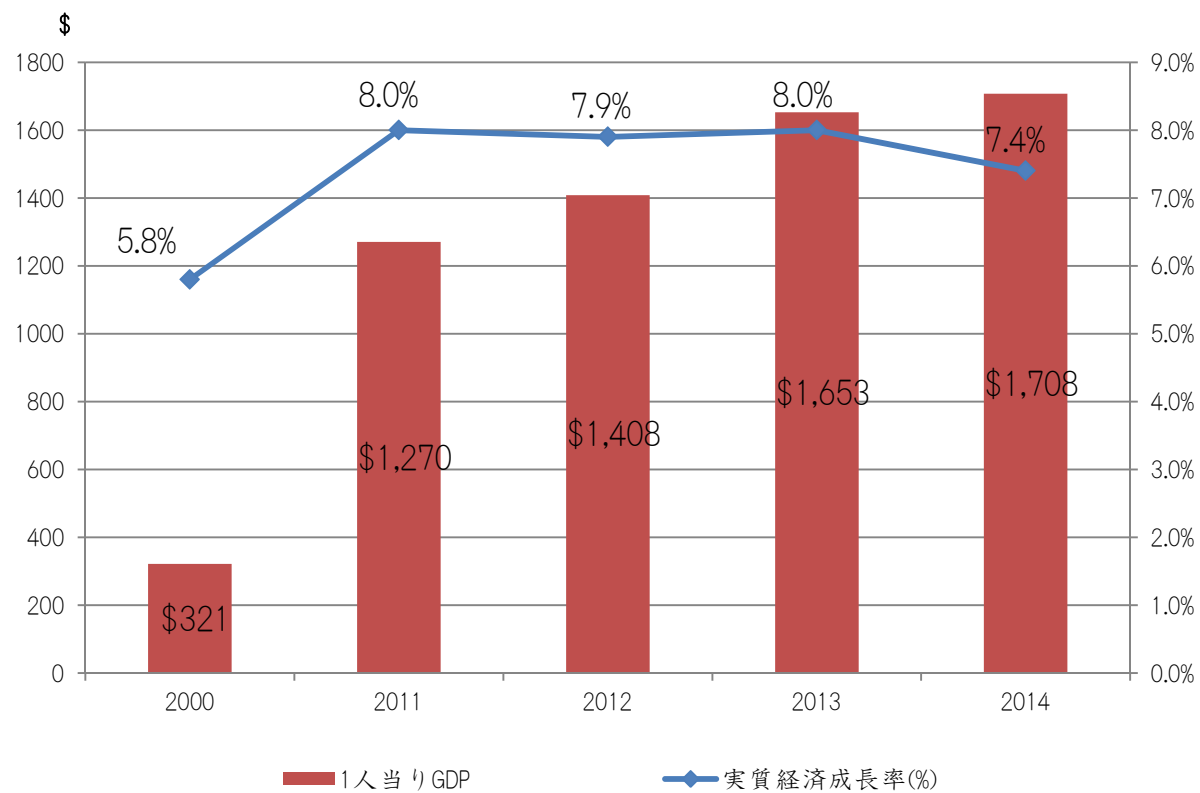
ラオスナショナル商工会議所会頭特別顧問

ラオス国立大学大学院客員教授

サワンナケート国立大学客員教授

経済学博士

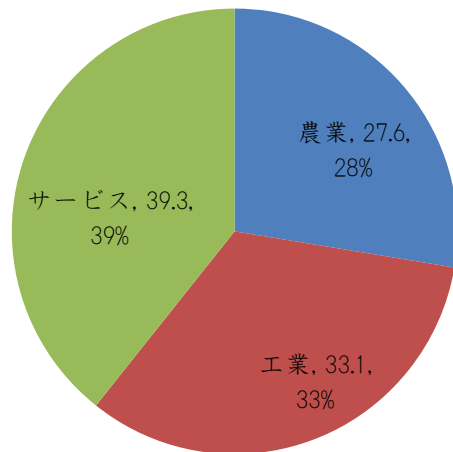
高成長を続けるラオス経済：GDP成長率と人当たりGDPの推移



ラオスの産業構造と就業構造

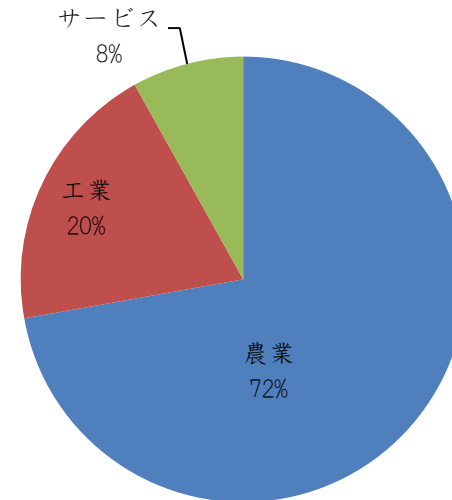
ラオスのGDP

	(億\$)	%
GDP	100	100%
農業	27.6	28%
工業	33.1	33%
サービス	39.3	39%



ラオス就業構造

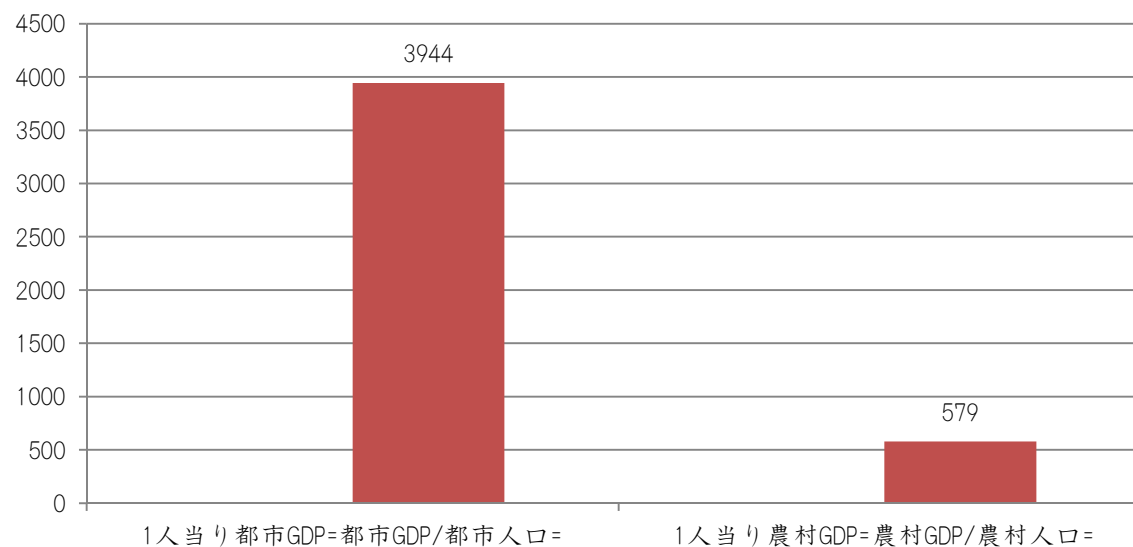
総人口	(単位：「」100万人)		660	
就業人口	202.4	100%	産業別人口	
農業	146.1	72%	農業	476
工業	39.9	20%	工業	130
サービス	16.4	8%	サービス	53



(出所)ラオス計画投資省鈴木基義作成

都市と農村の格差

都市GDP=	工業GDP+サービスGDP	= 33.1+39.1=	72.4	億ドル
農村GDP=	農業GDP	=	27.6	億ドル
都市人口=	工業人口+サービス人口	= 130+53=	184	万人
農村人口=	農業人口	=	476	万人
				倍率
1人当り都市GDP=	都市GDP/都市人口=	3944	\$	6.8
1人当り農村GDP=	農村GDP/農村人口=	579	\$	1.0



(出所) ラオス計画投資省鈴木基義作成

医療・保健

ラオスの保健関連指標

指標項目	基準 (1990年)	最近の状況	目標 (2015年)
5歳未満の低体重の割合	40%	26.6% (2011)	22%
5歳未満の発育障害時の割合	48% (1995)	44% (2011)	34%
5歳未満児死亡率 (対出生千人)	170	89 (2011)	80
乳児死亡率 (対出生千人)	134	76 (2011)	45
乳児に対する麻疹の予防接種率 (対出生千人)	68% (1995)	55% (2011)	90%
妊産婦死亡比 (対出生十万人)	750	357 (2011)	260
Commercial Service WomenのHIV陽性率	0.4% (2001)	0.2% (2011)	<1%
マラリア罹患率 (対人口千人)	44	2.8 (2011)	15
マラリアによる死亡率 (対人口十万人)	9	0.26 (2011)	0.2
結核罹患率 (対人口十万人)	-	151 (2009)	240
安全な飲料水へアクセスできる人口の割合	28%	78% (2012)	80%

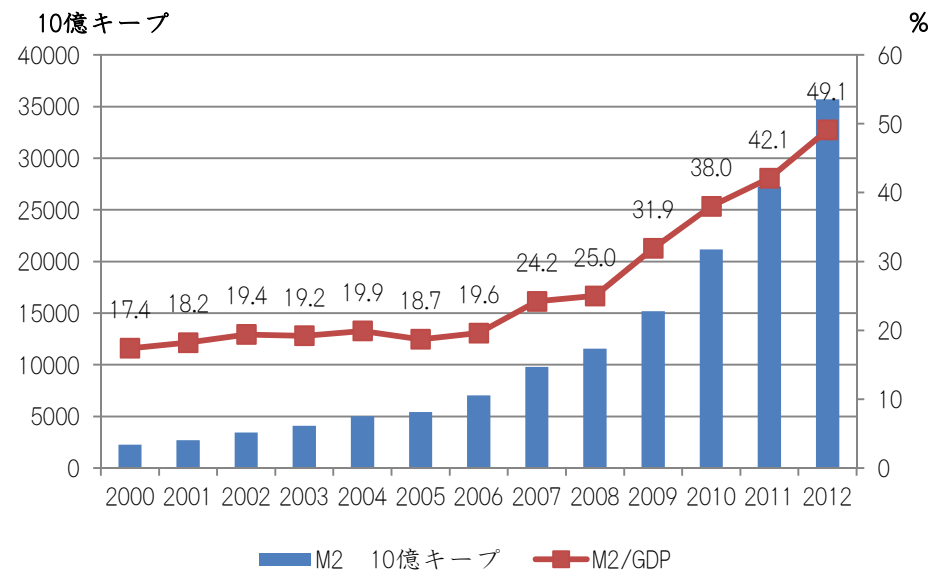
(出所)岩本あづさ・岡林広哲・橋本麻由美(2014)著「ラオスの保健医療の現状と課題」鈴木基義編著『ラオスの開発課題』JICAラオス事務所発行

金融・銀行

CLMV諸国のM2/GDPの推移

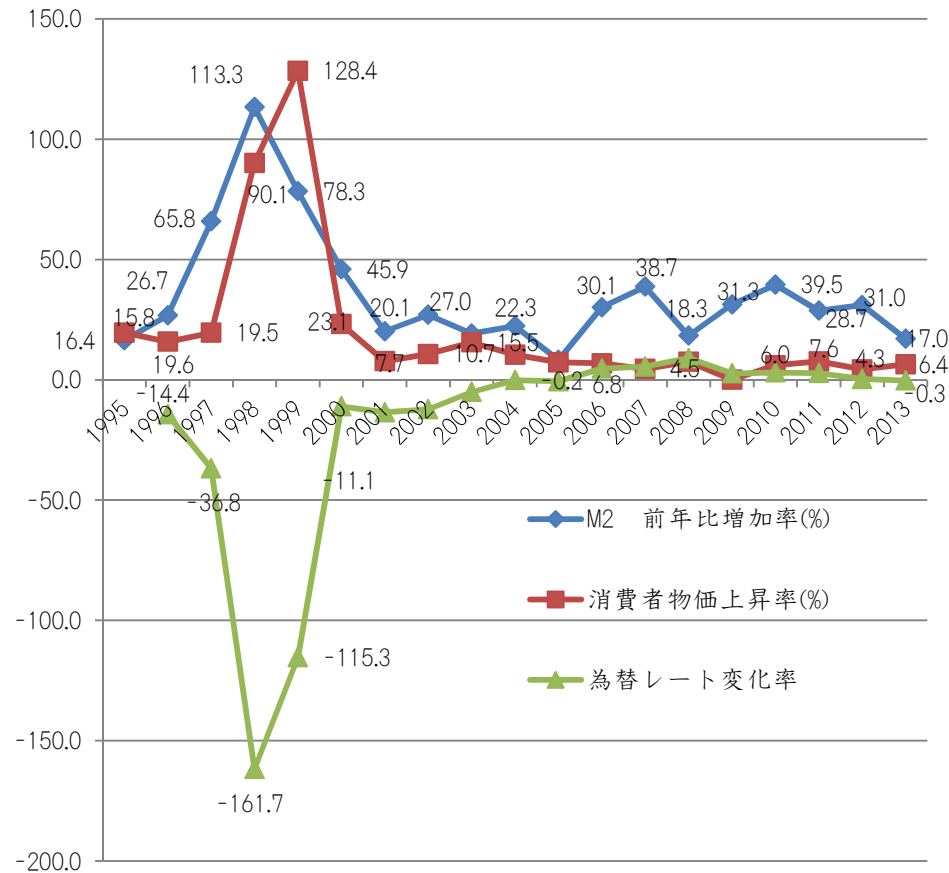
	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12年順位
タイ	78.6	99.5	104.5	102.5	100.8	103.0	110.7	109.0	121.9	124.8	1位
ベトナム	23.0	50.5	75.6	86.9	108.1	100.4	115.7	129.3	112.4	108.4	2位
カンボジア	7.7	13.0	19.5	23.3	32.3	28.3	37.7	41.4	45.4	50.5	3位
ラオス	13.5	17.4	18.7	19.6	24.2	25.0	31.9	38.0	42.1	49.1	4位
ミャンマー	30.7	2.7	21.6	20.0	18.8	17.2	19.4	23.6	26.4	36.7	5位

ラオスのM2供給量とM2/GDPの推移



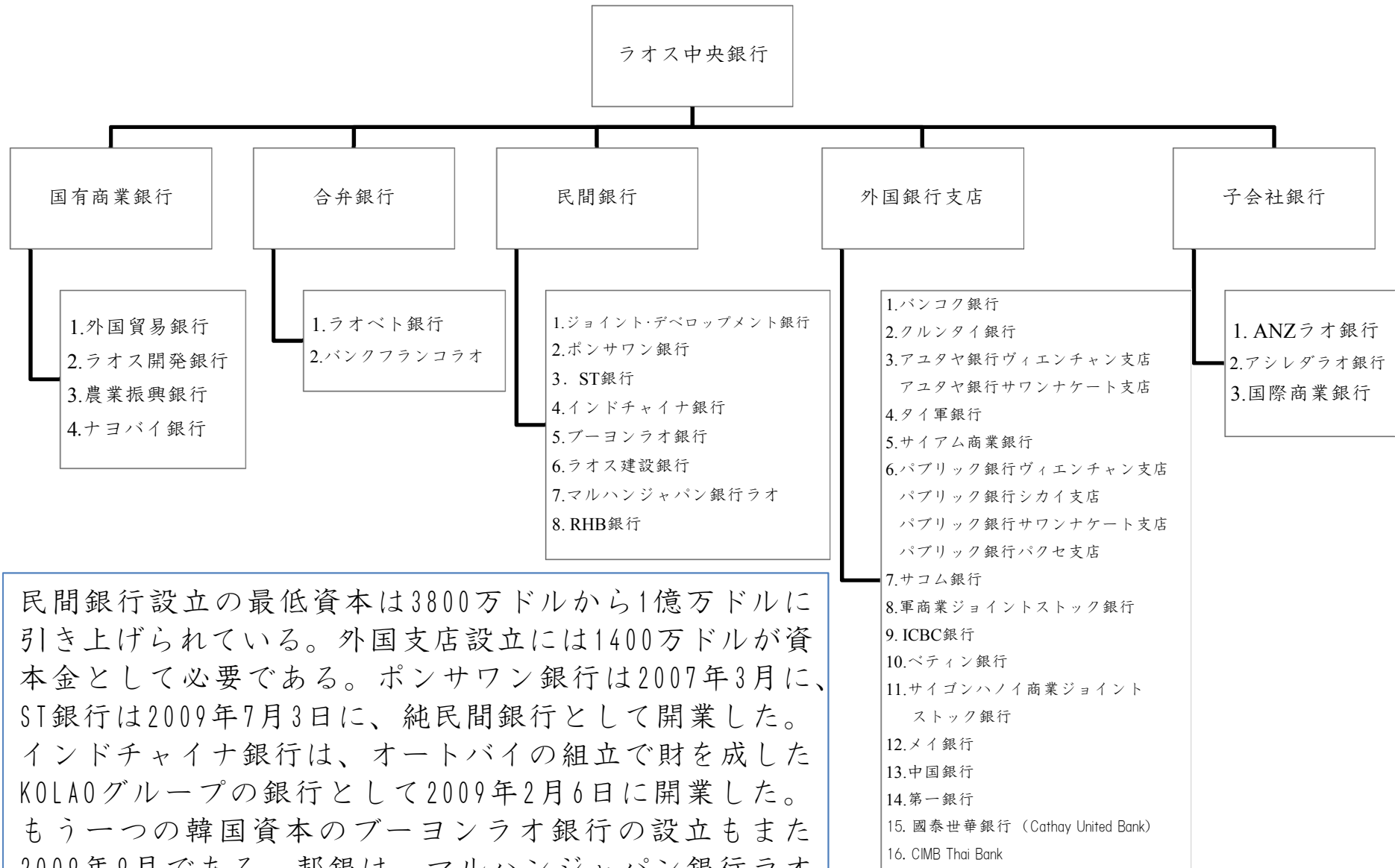
(出所) Asian Development Bank [2014] をもとにラオス計画投資省鈴木基義作成

M2増加率・為替レート変化率・消費者物価上昇率



(出所) Asian Development Bank [2014]をもとにラオス計画投資省鈴木基義作成

ラオスの銀行制度：全33行

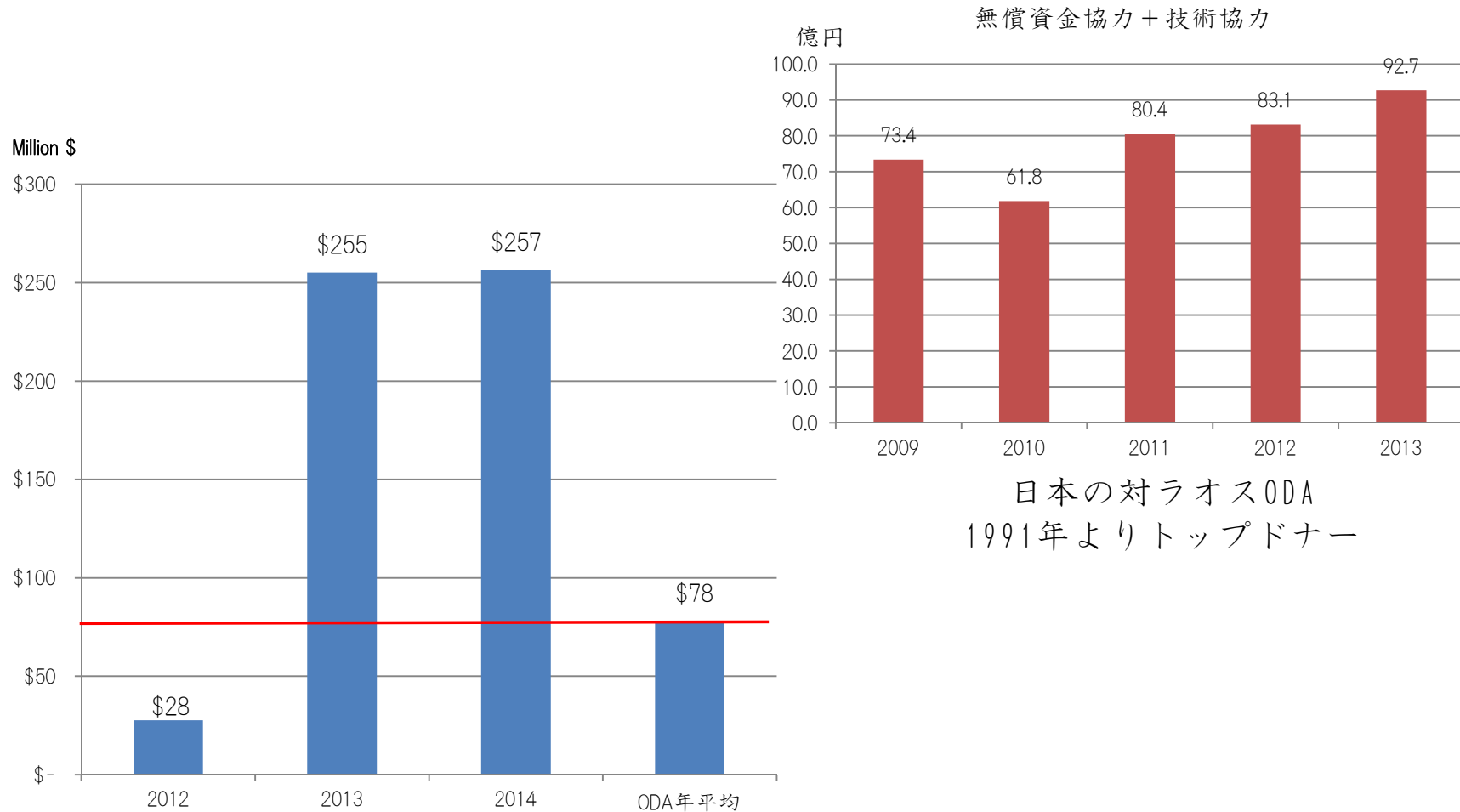


民間銀行設立の最低資本は3800万ドルから1億万ドルに引き上げられている。外国支店設立には1400万ドルが資本金として必要である。ポンサワン銀行は2007年3月に、ST銀行は2009年7月3日に、純民間銀行として開業した。インドチャイナ銀行は、オートバイの組立で財を成したKOLAOグループの銀行として2009年2月6日に開業した。もう一つの韓国資本のブーヨンラオ銀行の設立もまた2009年9月である。邦銀は、マルハンジャパン銀行ラオが2013年2月に設立され、民間銀行の設立が相次いだ。

(出所)Bank of the Lao PDR [2014]および筆者調査より作成

日本の対ラオス投資

日本の対ラオス直接投資 vs 日本のODA



(出所)ラオス計画投資省上級顧問鈴木基義作成

日本の対ラオス外国直接投資の業種別分類 2012年・2013年・2014年

業 種	2012年		2013年		2014年	
	件数	%	件数	%	件数	%
製造業	8	40.0%	4	26.7%	8	50.0%
サービス	4	20.0%	6	40.0%	3	18.8%
農林業	6	30.0%	2	13.3%	2	12.5%
輸送	1	5.0%	1	6.7%	1	6.3%
銀行・金融	1	5.0%	1	6.7%	1	6.3%
水力発電			1	6.7%	1	6.3%
合 計	20	100.0%	15	100.0%	16	100.0%

(出所) 聞き取り調査によりラオス計画投資省 鈴木基義作成

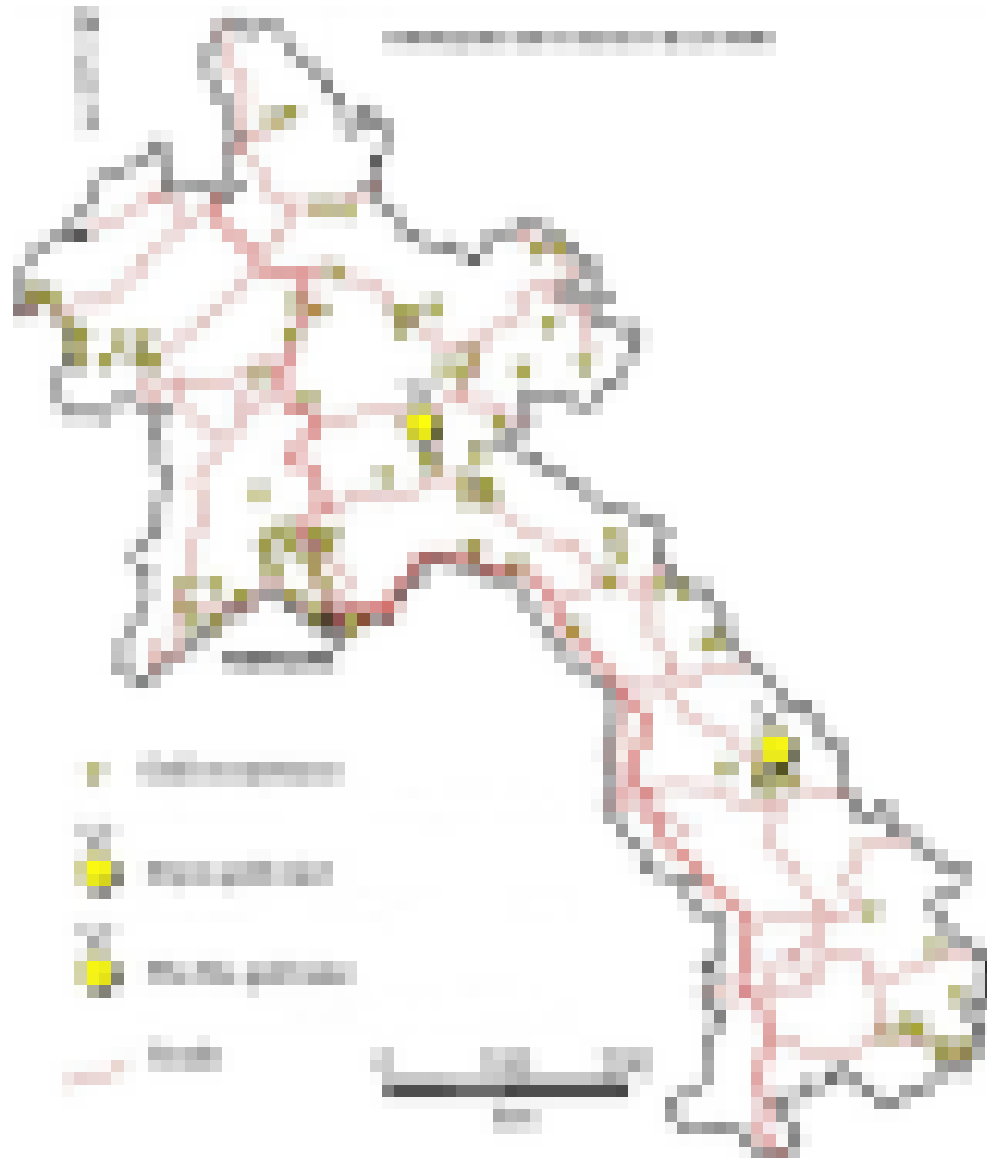
日本の対ラオス外国直接投資の投資地域別分類 2012年・2013年・2014年

県名	2012年		2013年		2014年	
	投資件数	%	投資件数	%	投資件数	%
首都ヴィエンチャン市	10	50.0%	8	53.3%	8	50.0%
サワンナケート県	3	15.0%	3	20.0%	5	31.3%
チャンパーサク県	3	15.0%	2	13.3%	2	12.5%
シェンクワン県	1	5.0%	1	6.7%		
カムアン県	1	5.0%	1	6.7%		
ヴィエンチャン県	1	5.0%				
ボリカムサイ県	1	5.0%				
フアパン県					1	6.3%
合 計	20	100.0%	15	100.0%	16	100.0%

(出所) 聞き取り調査によりラオス計画投資省 鈴木 基義作成

鉍物資源開發

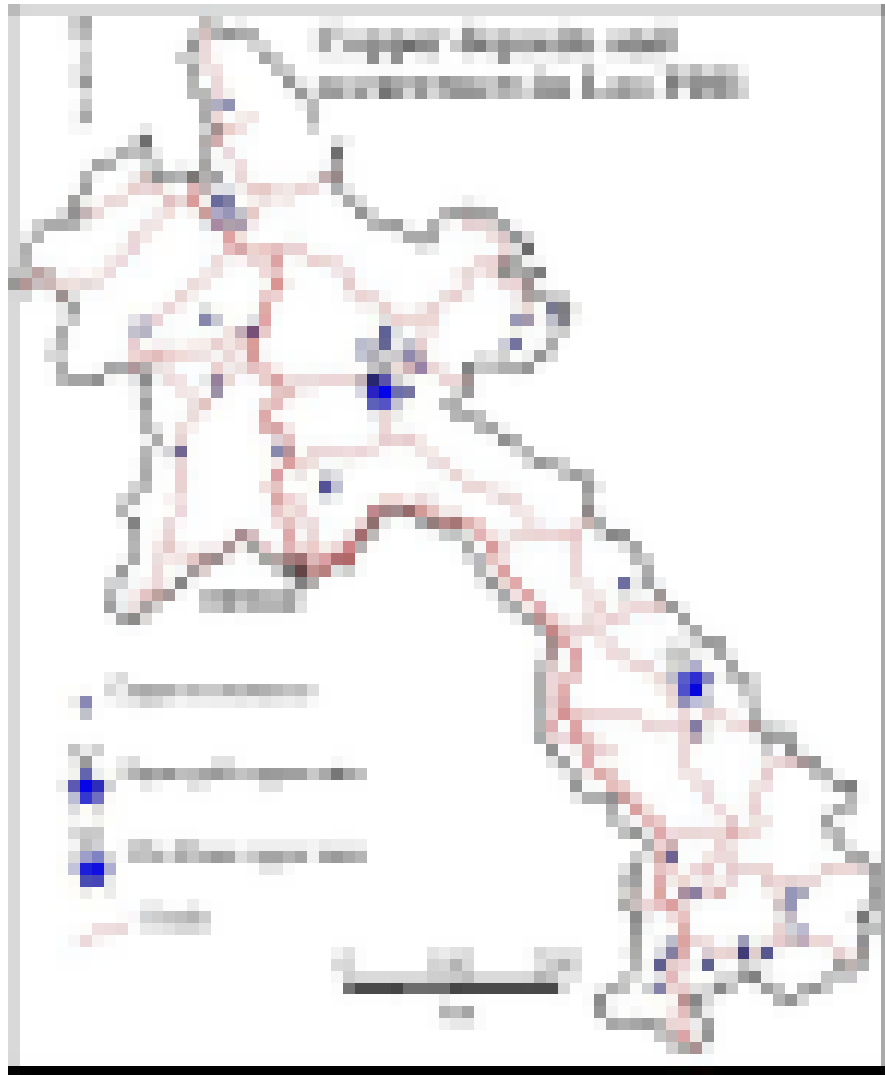
Gold



- Ore reserve of the Sepon mine amounts to 14.2 million tons with 3.43g/t Au and 5.68g/t Ag .
- The Phu Bia Gold Project comprises three deposits: the Phu Kham deposit; Long Cheng Deposit; and Ban Houayxai Deposit with a minimum ore reserve of 350,000 ounces
- Other gold occurrences are found in northern part (Houei Xeng, and in Xieng Kok) and many locations of the country such as Vientiane Province, Special Zone Saysom- boun, Oudomxay & Attapeu
- Gold anomalies in central part of Lao PDR (Nam Kata, Nam Pheo, Na Kadok, and Nam Ke) have been outlined by a joint Vietnamese - Lao exploration project in these areas.

(出所)柴田芳彰[2008]「ラオスの鉱物資源開発」鈴木基義編著『ラオスの産業基盤』JICAラオス事務所。

Copper



The main copper reserve in Lao PDR come from Sepon Gold-Copper Mine and Phou Bia Mine

From summarizing data from geological and mineral reports, there are 46 copper occurrences that are in disseminated form or vein originated from granodiorite intrusion. These occurrences are located in Phongsaly, Louangnamtha, Oudomxay, Xiengkhouang and Savannakhet Province.

(出所)柴田芳彰[2008]「ラオスの鉱物資源開発」鈴木基義編著『ラオスの産業基盤』JICAラオス事務所。

水力発電開発

既設発電所一覧 (2012年)

①EDL / EDL-Gen		384.7 MW (15%)
1.	Nam Ko	1.5 MW
2.	Nam Ngai	1.2 MW
3.	Nam Dong	1 MW
4.	Nam Ngum1	155 MW
5.	Nam Leuk	60 MW
6.	Nam Mang3	40 MW
7.	Xelabam	5 MW
8.	Xe Set 1	45 MW
9.	Xe Set 2	76 MW
②IPP(e) / IPP(d)		2,167.4 MW (85%)
10.	Theun Hinboun	220 MW
11.	Houay Ho	152.1 MW
12.	Nam Theun2	1075 MW
13.	Nam Lik ¹ / ₂	100 MW
14.	Nam Ngum2	615 MW
15.	Nam Nhon	2.4 MW
16.	Nam Tha3	1.3 MW
17.	Nam Phao	1.6 MW
合計①EDL+②IPP		= 2,552.1 MW (100%)
③その他の発電		
	Micro hydropower	1,178 kW
	Solar power	474 kW
	Diesel power	1,513 kW
総計 ① + ② + ③		= 2,555 MW

(出所) 橋本信雄[2013]
「エネルギー・電力セクターの現状と課題」 鈴木基義編著『変貌するラオスの社会と経済』 JICA ラオス事務所。

建設中発電所一覧 (2012年)

① EDL / EDL-Gen	235 MW	(7%)
1. HouayLamphanGnai	85 MW	
2. Nam Khan2	130 MW	
3. Nam Sana	14 MW	
4. Nam Song Ex	6 MW	
② IPP(e) / IPP(d)	3,053.2MW	(93%)
5. Nam Long	5 MW	
6. Nam Ngum5	120 MW	
7. TheunHinboun Ex	220 MW	
8. Nam Gnuang8	60 MW	
9. Xekaman3	250 MW	
10. Xekaman1	322 MW	
11. Tad Salen	3.2 MW	
12. Hongsa Lignite (Thermal)	1,878 MW	(火力)
13. Nam Ngiep2	180 MW	
14. Xenamnoy 1	15 MW	
③ EDL+IPP	=	3,288.2 MW (100%)
④ 2016年発電総量	= 2,555 + 3,288.2	= 5,843.2 MW

ビジネスモデル：旅行代理店

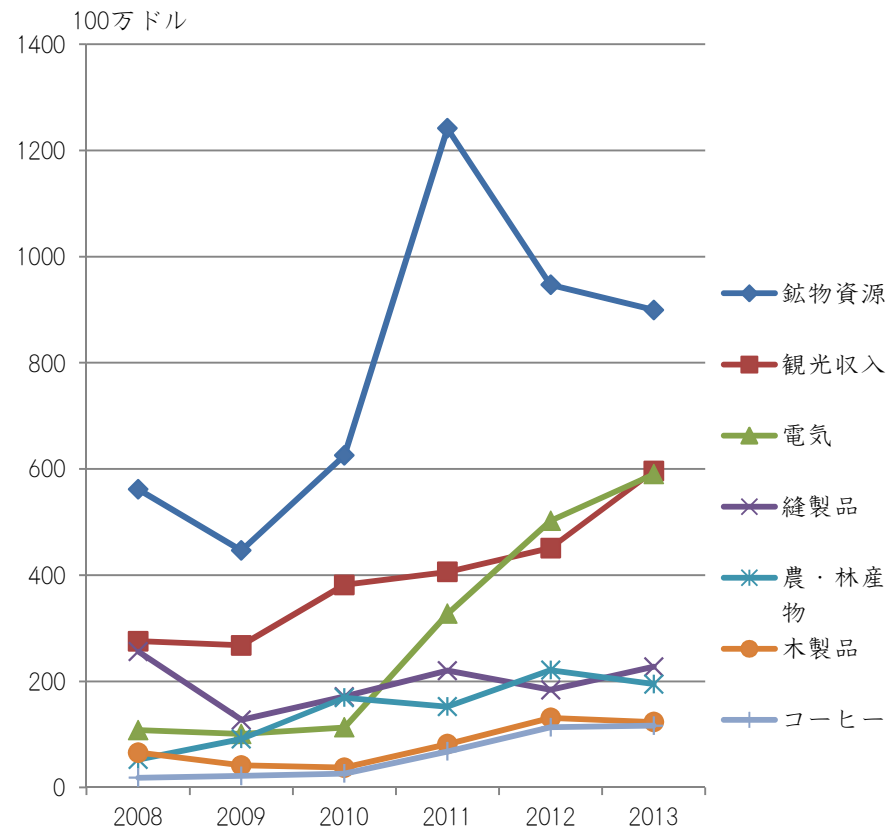
規制緩和

外国人資本所有比率

0%→70%

2007年1月 日本人入国ビザ免除

外貨稼得に占める観光産業の重要性



(出所)ラオス計画投資省鈴木基義作成

「メコンの宝石」 “Laos, Jewel of Mekong”

- ★ ニューヨークタイムズ2007年12月「次に訪れたい国」のナンバーワンにラオスが選ばれた。
- ★ イギリスの旅行雑誌ワンダー・トラストの「世界遺産人気投票」ではルアン・パバンが2006年と2007年の2年連続でトップ。
- ★ ラオス最北部のナム・ハ村のエコ・ツーリズム・プロジェクトは2007年の“Tourism for Tomorrow” 賞を受賞
- ★ ラオス観光庁(LNTA: Lao National Tourism Administration)はラオス観光キャンペーンのキャッチ・フレーズを「メコンの宝石」 “Laos, Jewel of Mekong” と定め、世界に向けた攻勢をかけている。

特惠関税制度(GSP)

General System of Preference

日本の特惠関税：縫製品

	特惠関税 (GSP)	EPA(AJCEP) ※2-process requirement can be met through ASEAN
Fabrics (HS Chapter 50～55)	Manufacture from fibers <u>(2 processes required)</u> fiber→yarn→fabric	CTH, provided spinning yarn + weaving fabrics <u>(2 processes required)</u> fiber→yarn→fabric
Apparels (crocheted/knitted: HS Chapter 61)	Manufacture from fibers <u>(3 processes required)</u> fiber→yarn→fabric→apparels	CC, provided crocheting/knitting fabrics + cutting and sewing <u>(2 processes required)</u> yarn→fabric→apparels
Apparels (woven: HS Chapter 62)	Manufacture from fabrics <u>(1 process required)</u> fabric→apparels	CC, provided weaving fabrics + cutting and sewing <u>(2 processes required)</u> yarn→fabric→apparels
Made-up articles (HS Chapter 63)	Manufacture from fibers <u>(3 processes required)</u> fiber→yarn→fabric→apparels	CC, provided crocheting/knitting/weaving fabrics + making-up <u>(2 processes required)</u> yarn→fabric→apparels

(注) :More stringent rule

CTH: 4-digit change

CC: 2-digit change

(出所)経済産業省資料

日本の特恵関税：靴

ポリウレタン(PU)製(合成皮革)の靴			
	輸出国	税 率	備 考
1	ラオスを含むASEAN EPA	2.9%(注1)	靴底等靴部品も輸出国で生産されることが条件
2	日タイEPA	0.0%	
3	中国	8.0%	

革製の靴			
	輸出国	税 率	備 考
1	ラオスを含むLDC(特恵)	0.0%	靴底等靴部品も輸出国で生産されることが条件
2	日タイEPA	6.5%	
3	中国 (TQあり) (注2)	24.0%	
4	中国・イタリア等 (TQなし)	30%あるいは1足4300円の高い方	

(注1)PU靴はタイの税率が0%。しかしASEANのEPAも毎年税率が下がっていき、最終的には概ね2018年4月には無税になる。

(注2)関税割当(TQ)制度は、一定の輸入数量の枠内に限り、無税又は低税率（一次税率）の関税を適用して、需要者に安価な輸入品の供給を確保する一方、この一定の輸入数量の枠を超える輸入分については、比較的高税率(二次税率)の関税を適用することによって、国内生産者の保護を図る制度です。

(注3)TQは所定の要件を満たせば、誰でも取得することができる。生産業者ごとに決まっているということではない。ただし年間1200万足という枠があるので、例えば新規で申請した場合、発給されるのは数百足程度。

ラオス加盟を承認

WTO 対中依存の軽減めざす

【ハノイ＝伊藤学】世界の制度改正などの準備を内閣生産（GDP）は83億ドルで、前年比伸び率は26日、一般理事会の特別作業部会で加盟承認の合意を開き、ラオスの加意がまとまった。26日の盟を承認した。国内の批 特別合意で加盟157カ 准手続きを経て2013 国が承認した。

年前半までに正式加盟す 小国ラオスにとって、 る見通し。ラオスは加盟 WTO加盟は「世界経済 を機に投資・貿易相手国 での認知度が高まり、海 の多角化を図り、経済の 外投資を呼び込みやすく 中国依存度の軽減を目指す構えだ。

ラオスは1997年に 省・上級顧問の鈴木基義 WTO加盟を申請。国内 氏との利点がある。 ラオスは11年の実質国



中国が資金援助した国際会議場の建設が急ピッチで進む（ビエンチャン）



8%を記録。経済は好調だが、鉱物資源や電力輸出に頼っており、雇用に生む製造業など裾野の広い産業は育っていない。そこで輸出加工産業の誘致を進める。経済開発特別区（SEZ）と呼ばれる工業団地を20年までに国内25カ所に整備。09年に投資奨励法を整備するなどの投資環境も整えた。ラオスが外資誘致を急ぐ背景には、同国で圧倒的な存在感を持つ中国への依存度を軽減する狙い

ラオス：WTO加盟承認

2012年10月26日

2013年2月1日正式加盟

がある。11年の外国直接投資（FDI）は中国が6億9320万ドルでトップ。00～11年の累計でも投資件数で1位、投資額で2位を占める。

ビエンチャンは「中国色が強まる一方だ。11月初旬に同市で開催予定のアジア欧州会議（ASEM）のため、中国が4・5億元（約56億円）を援助して国際会議場を建設。首脳らの宿泊施設やホテルは中国の建設会社が受注した。昨年11月に中国工商銀行がビエンチャン支店を開設。中国企業や中国人向けに人民元建て預金や決済サービスの提

供を始めた。市中心部では中国資本による大型商業施設の建設も進む。ラオス政府にとって中国マネーは魅力だが、同国の鉱物事業のうち4割の権益を中国系企業に握られるなど、国内では警戒感が高まっている。中国系労働者の流入や開発に伴う環境破壊への懸念も根強い。

そこで同国は米国や日本などの投資受け入れを拡大する考え。日米も中国けん制のため、関与を高めている。

米国は7月、国務長官として約60年ぶりにクリントン氏がラオスを訪問。9月にはラオス初の米国商工会議所を開設。WTO加盟後、ラオスに一般特恵関税の供与も表明している。日本も今年7年ぶりに円借款再開を決め、共同歩調をとる。

ただ、ラオスにとって対中依存を軽減するのは容易ではない。中国国境とラオスをつなぐ全長約420キロの高速度鉄道設計画はいったん延期されたが、このほど特別国会で承認。中国から約70億ドルの借款を受けて建設に踏み切る見通しだ。WTO加盟後、中国以外の投資をどれだけ集められるかが試されそうだ。

WTO 2013年2月1日正式加盟

内外無差別

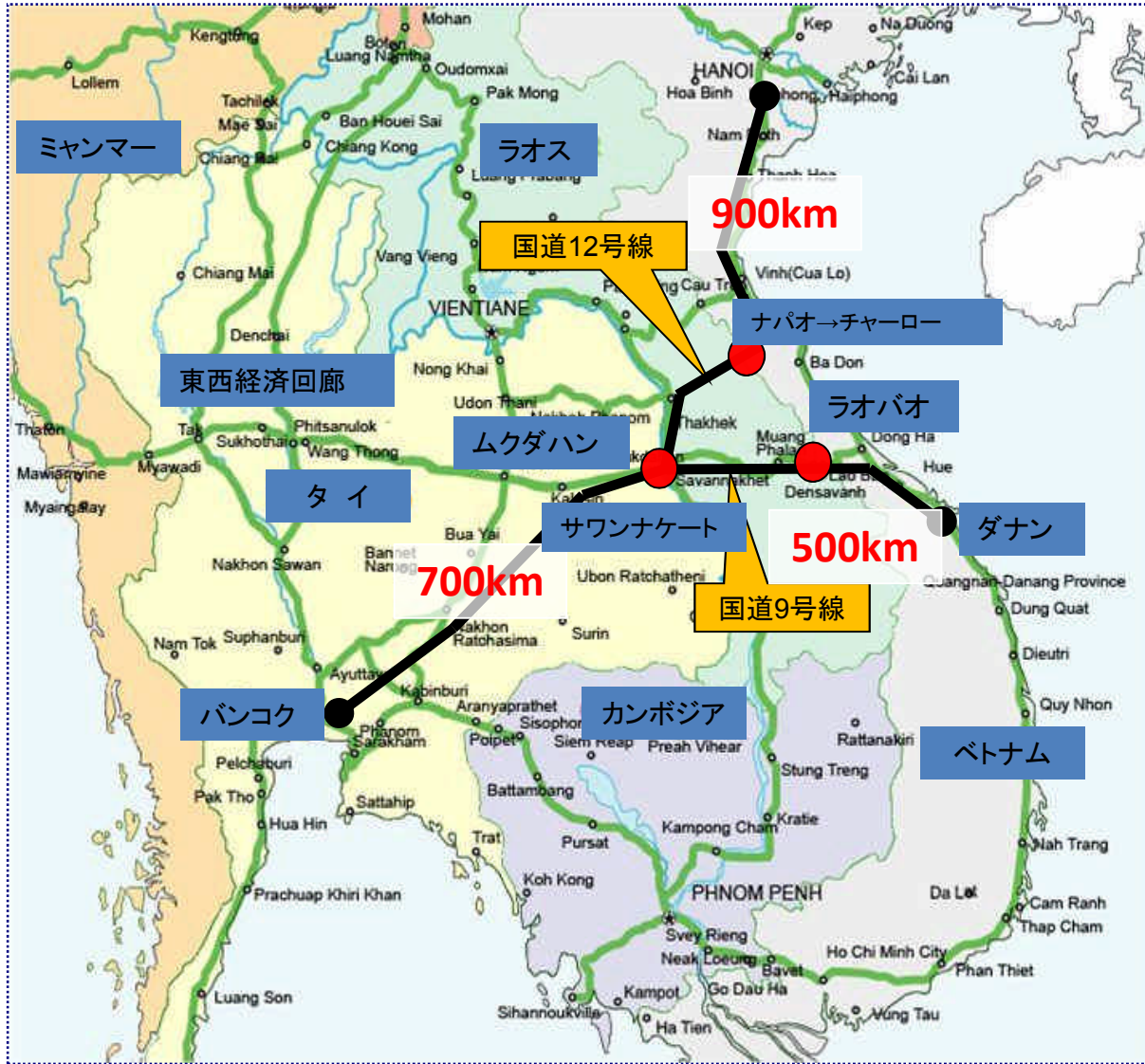
外国投資奨励法
国内投資奨励法

→ 統一投資奨励法に改訂

加盟のメリット	デメリット
国際コミュニティからの信任 規制緩和	税制基盤の強化・増税
➤ 旅行代理店 外国資本0%→70%	➤ 法人税 外国企業20%→24%
➤ 建設 0%→49%	➤ 個人所得税 一律10%→累進課税25%
➤ 小売・卸売 250万ドル以上：100% 125万ドル≦外国資本<250万ドル：70% 50万ドル≦外国資本以下<125万ドル：50%	➤ 付加価値税の新設 10%
➤ 公共料金 ラオス人料金と外国人料金 →一本化。水道・電気・国内航空料金一本化	

經濟特區 (SEZ) · 工業團地

Mekong Landbrige (MLB) Transport Route Map メコン・ランドブリッジ輸送 ルート地図



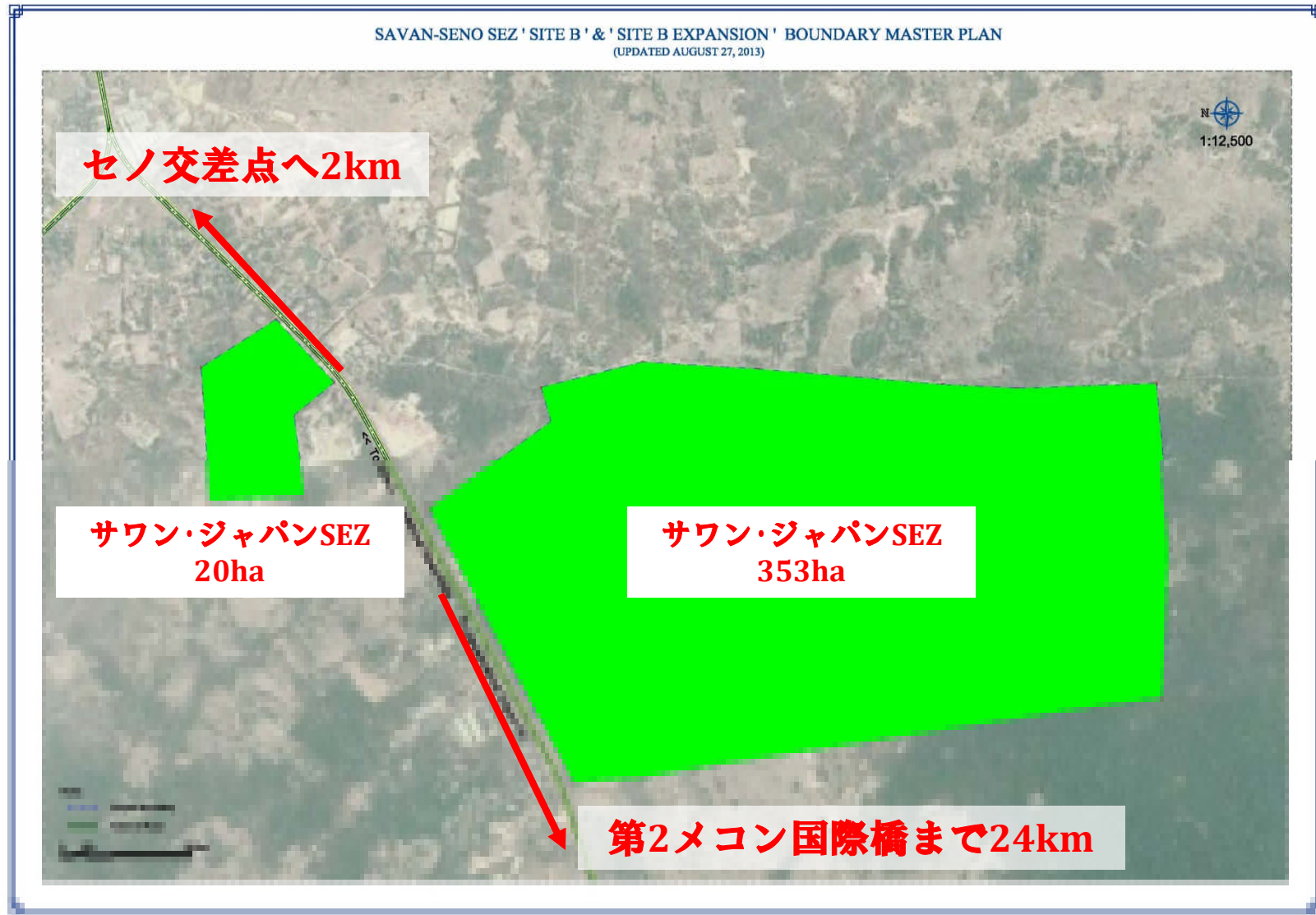
ラオス車両: ベトナム・タイ・雲南・カンボジア可(登録制40台以内)
 タイ車両: ラオス可・ベトナム不可
 ベトナム車両: タイ不可

Route 12号線
 Road from Thakhek to Naphao 道路状況
 トンネル計画中



香港→(2日)→ダナン→(15時間)→サワンナケート
 ダナン港→東京直行便。ダナン港出港毎木曜日、東京港着は9日後
 BKK→サワンナケート→ハanoi コンテナ1台分の貨物はスプリット通関込み 飛行機72時間 トラック62時間 海運:週1便 2週間~20日

サワン・ジャパンSEZ





Savan-SENO Special Economic Zone (SaSEZ) SAVAN PARK (Site C) – Commercial and Industrial Hub



Savan Pacifica Development Co. Ltd.

KM10, Nongdeun Village, Route No.9,

Kaisone Phomvihane District,

Savannakhet Province, Lao PDR.

www.savanpark.com

Pakse=Japan SME専用 SEZ

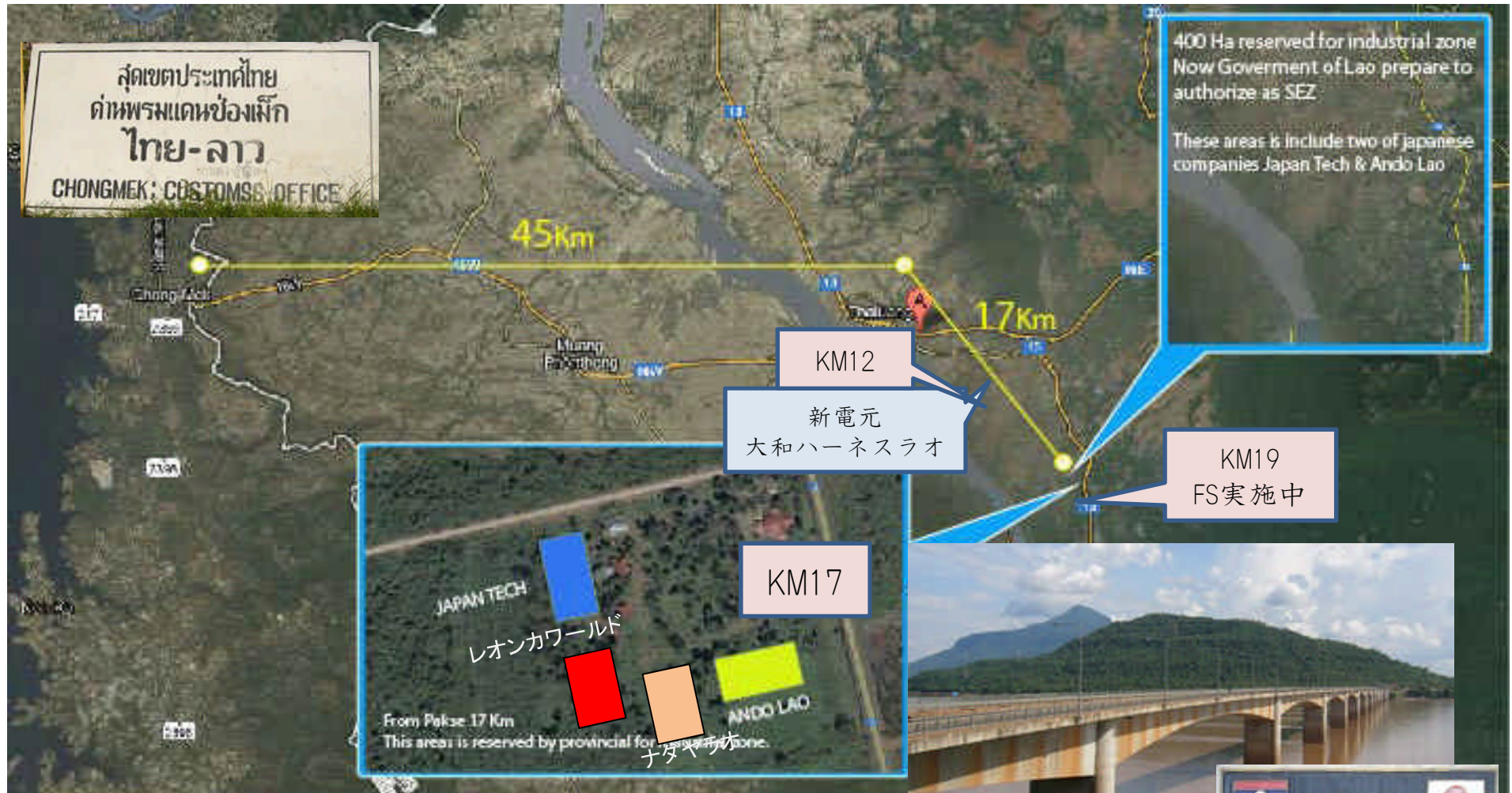
2015年8月5日：ラオス政府・サイサナグループ・サワンTVS SEZ開発認可式典



パクセの新経済特区に正式認可 日本の中小限定、近く本格調査へ

【本紙記者パクセ特派員】ラオス南東部のパクセに、日本企業向けに特別に設けられた「パクセ新経済特区」が、5日、正式に認可された。この特区は、日本の中小企業を対象に、近く本格調査へ進む。ラオス政府、サイサナグループ、サワンTVSが共同で開発する。特区は、日本の中小企業向けに特別に設けられた。この特区は、日本の中小企業を対象に、近く本格調査へ進む。ラオス政府、サイサナグループ、サワンTVSが共同で開発する。特区は、日本の中小企業向けに特別に設けられた。この特区は、日本の中小企業を対象に、近く本格調査へ進む。ラオス政府、サイサナグループ、サワンTVSが共同で開発する。

Pakse=Japan SME専用 SEZ:KM12+KM17+KM19



SME: Small & Midum Enterprises 中小企業
 Ban Nongvong, Phathumphon District, Champasack Province



ラオス：税制上の恩典

	経済特区	特区外																											
法人税	利益計上の年から免税期間スタート	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">操業開始年から免税スタート</th> <th colspan="3">地域分類 低 ← インフラ整備 → 高</th> </tr> <tr> <th>ゾーン1</th> <th>ゾーン2</th> <th>ゾーン3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクトの奨励度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Level 1 高</td> <td>10年</td> <td>6年</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>Level 2 中</td> <td>6年</td> <td>4年</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>Level 3 低</td> <td>4年</td> <td>2年</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>利潤税免税期間後</td> <td>24%</td> <td>24%</td> <td>24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ゾーン1 投資に便利な経済インフラが未整備。 ゾーン2 投資に便利な経済インフラがある程度整備されている。 ゾーン3 投資に便利な経済インフラが十分に整備されている。 奨励度を示すレベル1～3は、政府によって決定される。</p>	操業開始年から免税スタート	地域分類 低 ← インフラ整備 → 高			ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3	プロジェクトの奨励度				Level 1 高	10年	6年	4年	Level 2 中	6年	4年	2年	Level 3 低	4年	2年	1年	利潤税免税期間後	24%	24%	24%
	操業開始年から免税スタート	地域分類 低 ← インフラ整備 → 高																											
		ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3																									
	プロジェクトの奨励度																												
	Level 1 高	10年	6年	4年																									
Level 2 中	6年	4年	2年																										
Level 3 低	4年	2年	1年																										
利潤税免税期間後	24%	24%	24%																										
輸出比率	免税期間	免税期間終了後																											
70%以上	10年間	8%																											
30以上70%未満	7年間	8%																											
30%未満	5年間	8%																											
個人所得税	一律5%	累進課税0～24%																											
輸入関税	建設資材・プラント：免税	建設資材・プラント：免税																											
	材料・部品：免税	材料・部品：免税																											
付加価値税	建設資材・プラント：免税	建設資材・プラント：納税																											
	材料・部品：免税	材料・部品：還付																											
配当税	利潤税県税期間中：免税	利潤税県税期間中：免税																											
	利潤税免税期間後：5%	利潤税免税期間後：10%																											

ラオス道路網現況図

南北回廊
国道3号線
第4メコン架橋

← 国道7号線

← 国道8号線

← 国道12号線 建設中

第1メコン架橋

第3メコン架橋

← 東西経済回廊
国道9号線

第5メコン架橋協議開始
ボリカムサイ県=タイ・ブンカン県

第2メコン架橋

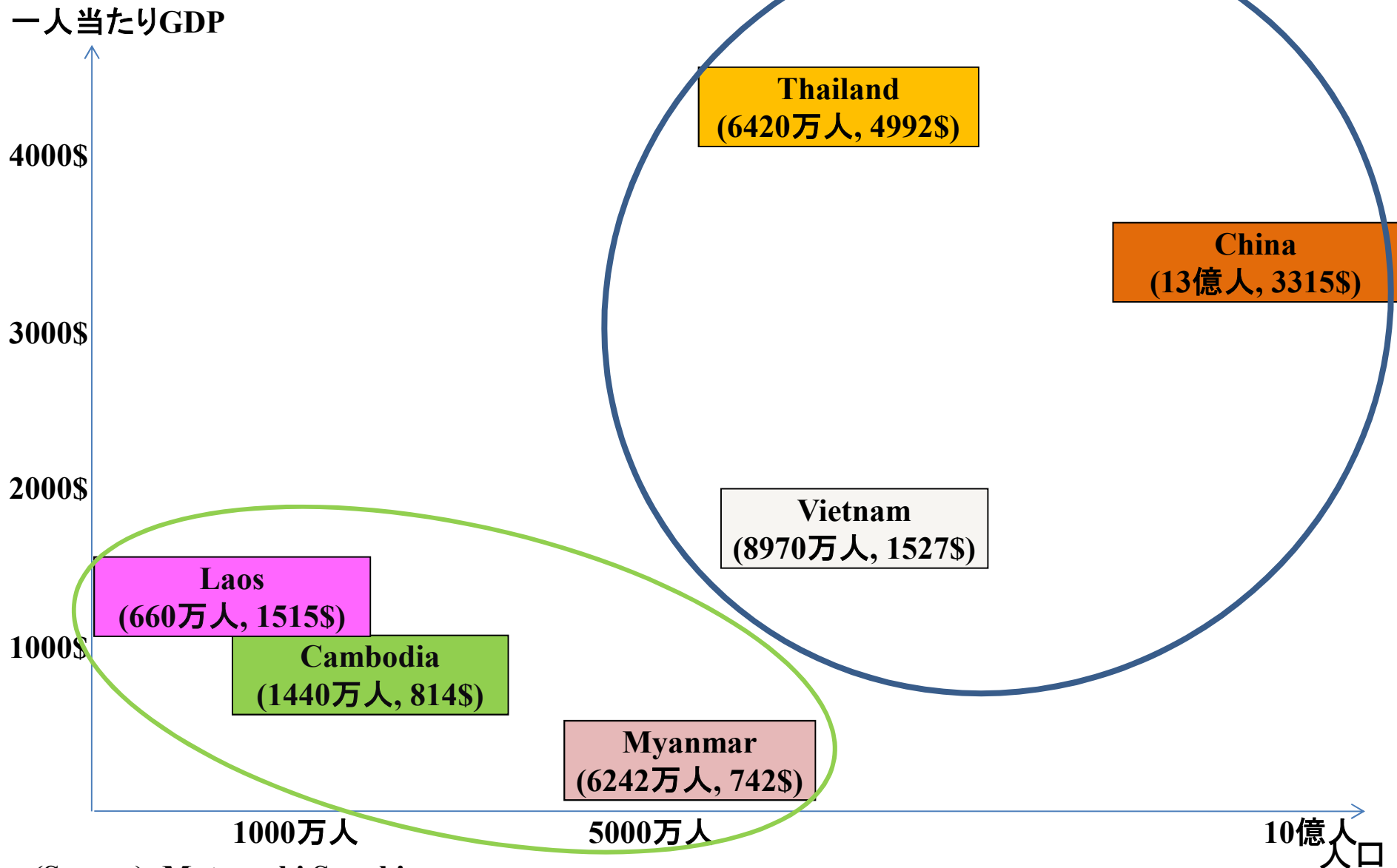
← 国道13号線

← 国道16号線建設中

第3メコン架橋	2010年11月11日完成 カムアン県タケークータイ・ナコンパノム
第4メコン架橋	2012年完成 ボケオ県フエサイ郡ドンサヴァン村とタイのチェンライ県チェンコン郡ドンマハヴァン村
高速鉄道	ボーテン=ヴィエンチャン間 421km (トンネル190km 架橋90km) 建設開始2011年

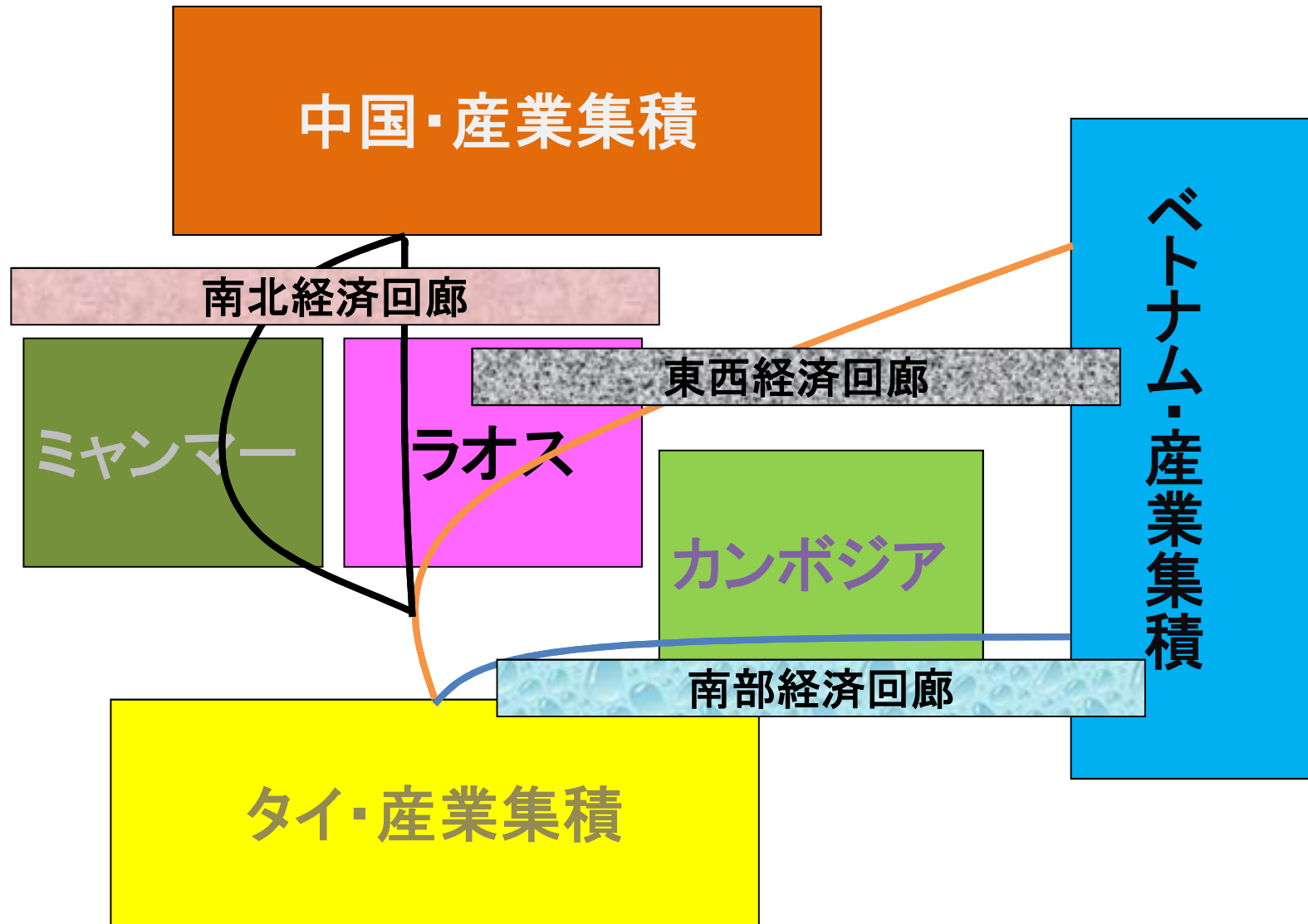
Sub-Regionally
Complementary
Industrialization
地域補完型工業化
チャイナプラスワン
タイプラスワン

CLMV間格差: Development Stage of Mekong Sub-Regional Economies



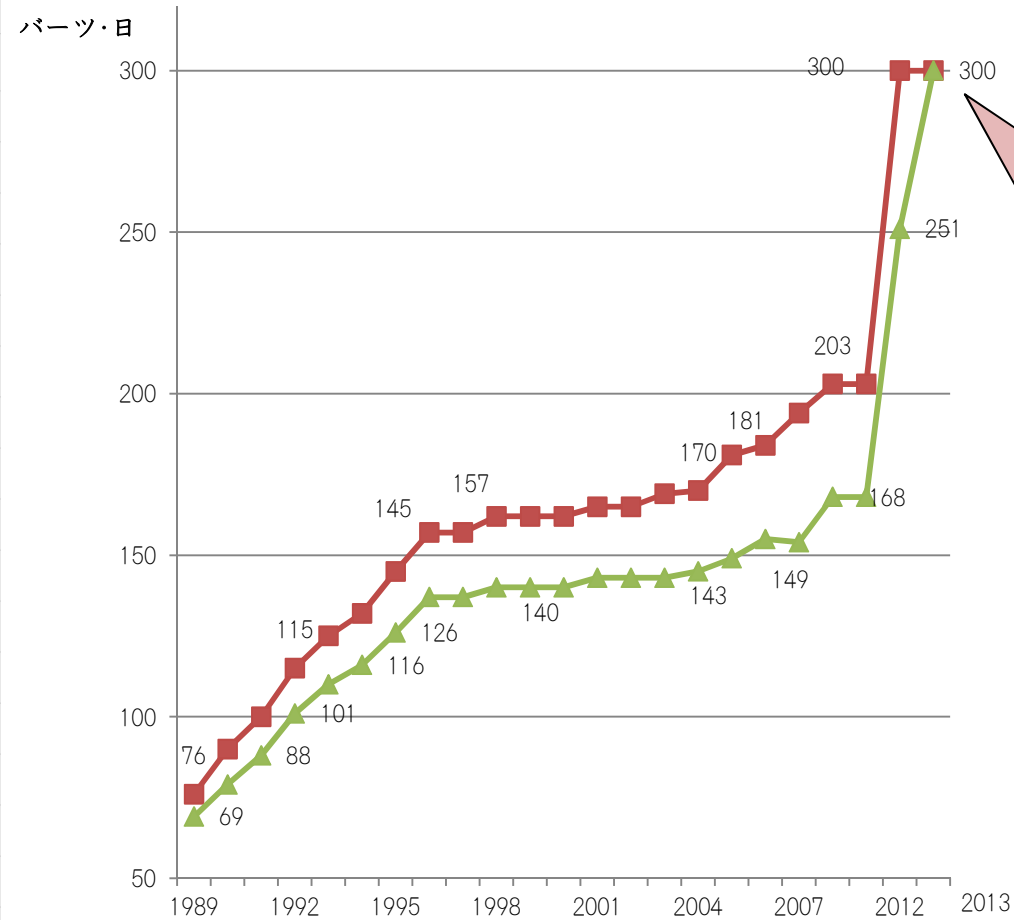
(Source) Motoyoshi Suzuki

地域経済統合：産業集積と経済回廊



バンコク周辺地域・チェンマイ地域の最低賃金の推移

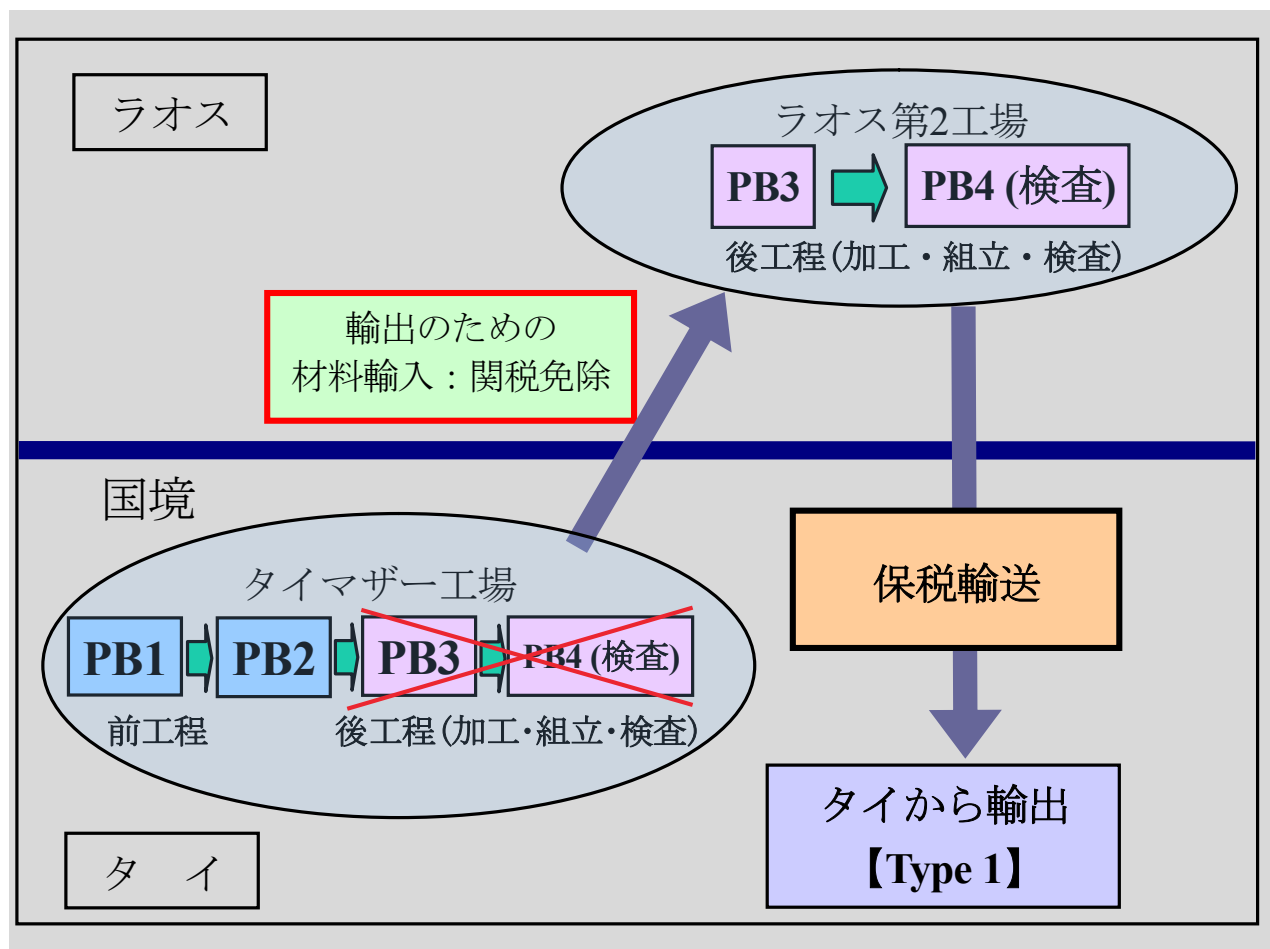
年	パーツ/日
1989	76
1990	90
1991	100
1992	115
1993	125
1994	132
1995	145
1996	157
1997	157
1998	162
1999	162
2000	162
2001	165
2002	165
2003	169
2004	170
2005	181
2006	184
2007	194
2008	203
2009	203
2012	300



(出所) Thai Statistics Bureau, *Yearbook of Labour Statistics*
より筆者作成

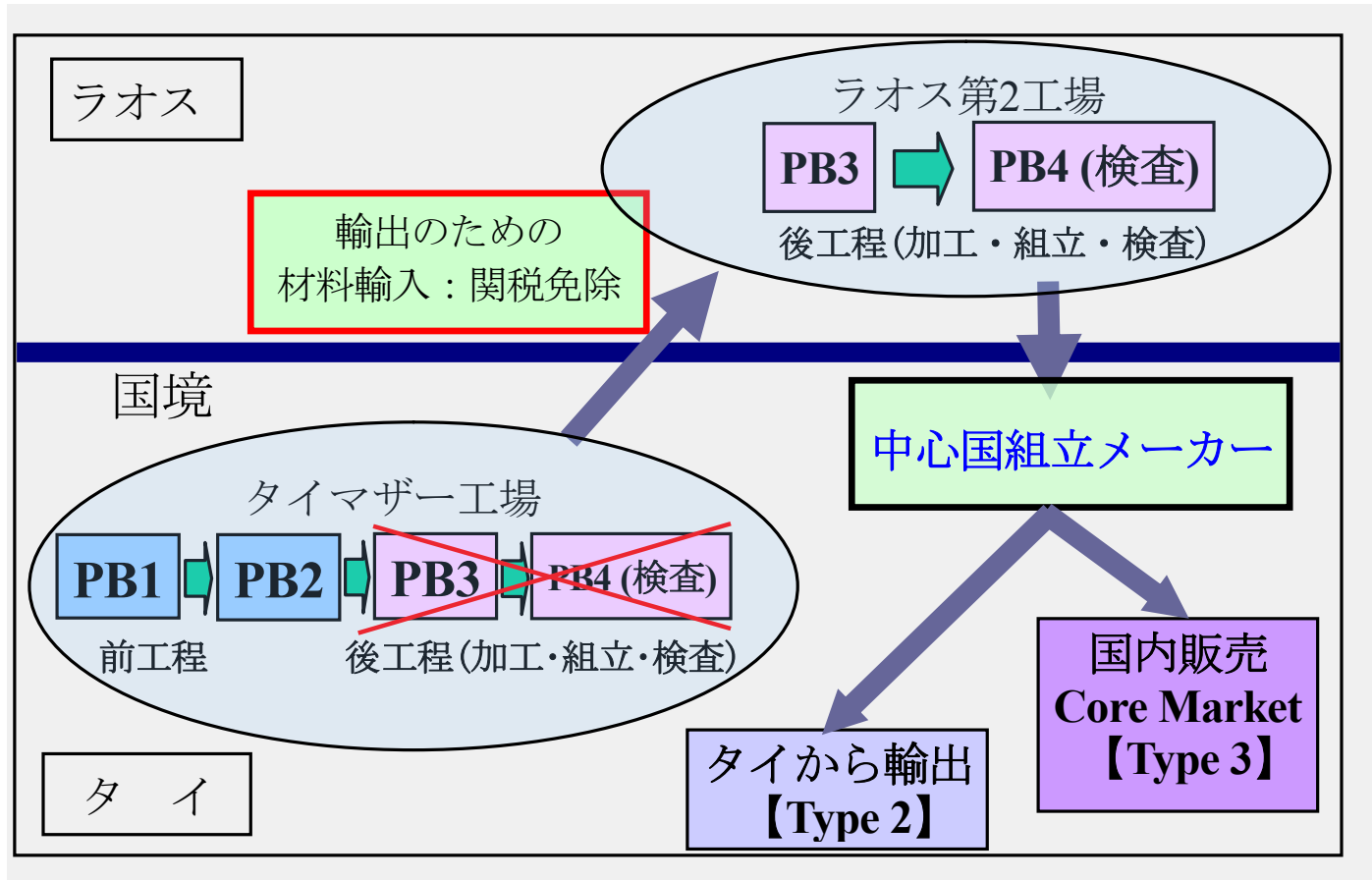
	項目	Items	Japanese factories in Thai	Jap. Factories in Laos	Wage differential
1	基本給	Basic salary (Operators)	26days × 300B/day=7800B/Month→244\$	90万Kip/Month→110\$	2.2 times
2	OT	OT	Pay	Pay	
3	皆勤手当	Diligent Allowance	400~600B/M→12~20\$	5\$	
4	食費代	Meal subsidy	10~20\$	5~20\$	
5	通勤代	Bus service/ Transportation subsidy	20\$	5\$	
6	社会保険	Social insurance		5% of Basic salary	
7	プロビデント ファンド	Provident fund	3% of Basic salary		
8	寮費	Dormitory	◎	◎	
小計		Sub total	291~309\$	120~135\$	3 times
10	賞与	Bonus	1~10 Months	No pay	
11	永年勤続表彰	Long service award	◎	No pay	
12	シフト割増金	Shift allowance	◎	No pay	
13	危険手当	Allowance for danger	◎	No pay	
14	ユニフォーム	Uniform	◎	No pay	
15	社内教育	Training inside the company	◎	No pay	
16	社外教育	Training outside the company	◎	No pay	
17	本邦研修	Training in Japan	◎	No pay	
18	教育補助金	Subsidy for education	◎	No pay	
19	生活費補助	Subsidy for living	◎	No pay	
20	社内旅行	Company trip	◎	No pay	
21	パーティー	Party	◎	No pay	
22	慶弔	Birth	500B up to 2 babies	No pay	
		Funeral	Death 10,000B	No pay	
23	住宅手当	Housing Allowance	◎	No pay	
24	医療補助	Medical benefit	◎	No pay	
25	図書館・ 体育館維持費	Welfare facilities (Library, gym, etc.)	◎	No pay	
合計タイバーツ		Total Thai Bath	12944~14944B/M	No pay	
合計 US\$		Total US\$	\$405~467 Average \$437	Average \$127.5	Average 3.4 times

前・後工程間垂直分業フラグメンテーション(タイ保税輸送)
Vertical Fragmentation between Pre- and Final-Assemblies
(Direct Export from Laos to the World through Bonded Transport in Thailand)



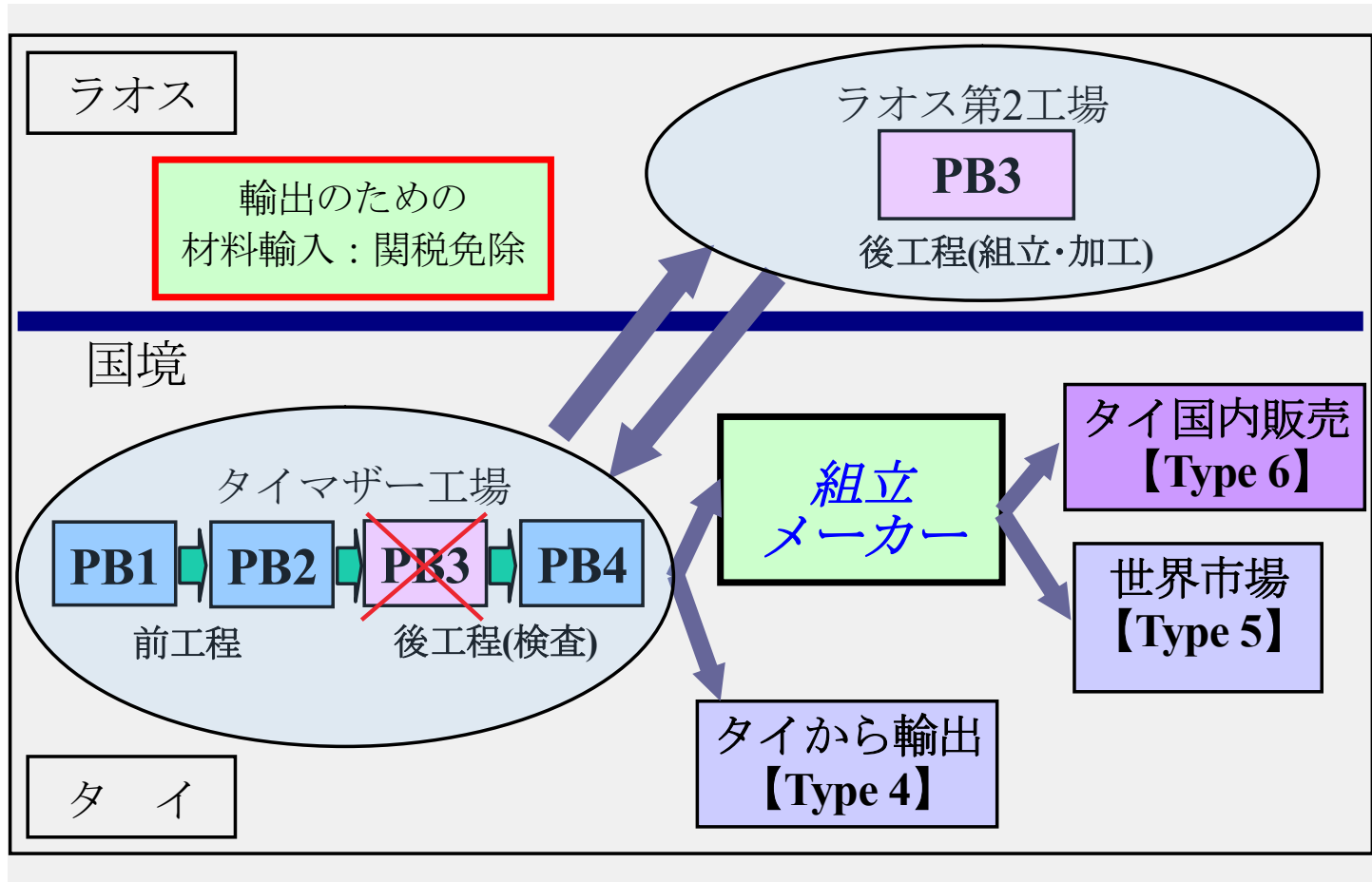
(出所) 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。2009年。

前・後工程間垂直分業(中心国組立工場へ納入)
Vertical Fragmentation between Pre- and Final-Assemblies
(Supply for Assembly Factories in the Core)



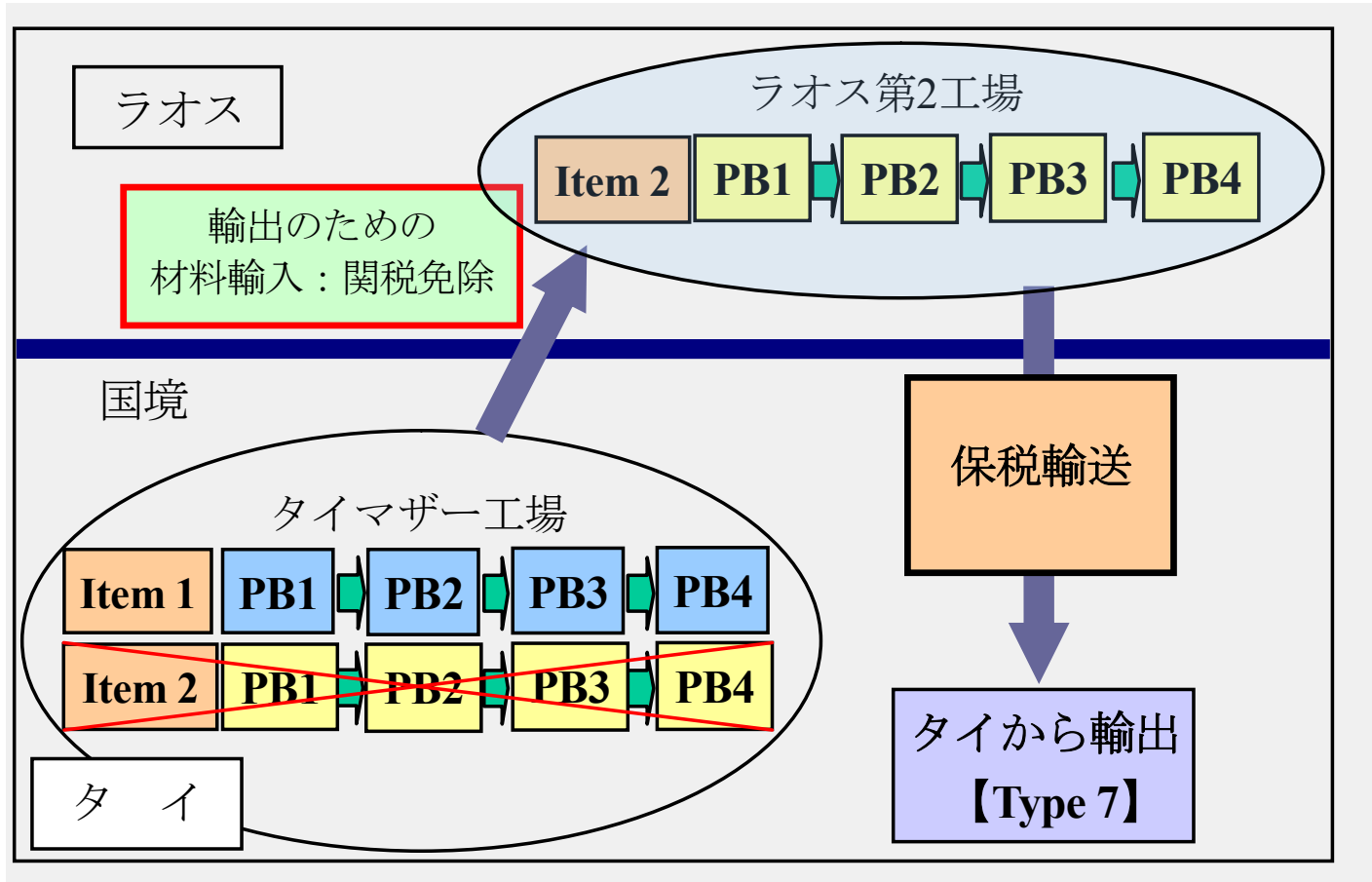
(出所) 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。2009年。

ブーメラン型垂直分業(戻し工程)
Boomerang-Type Vertical Fragmentation



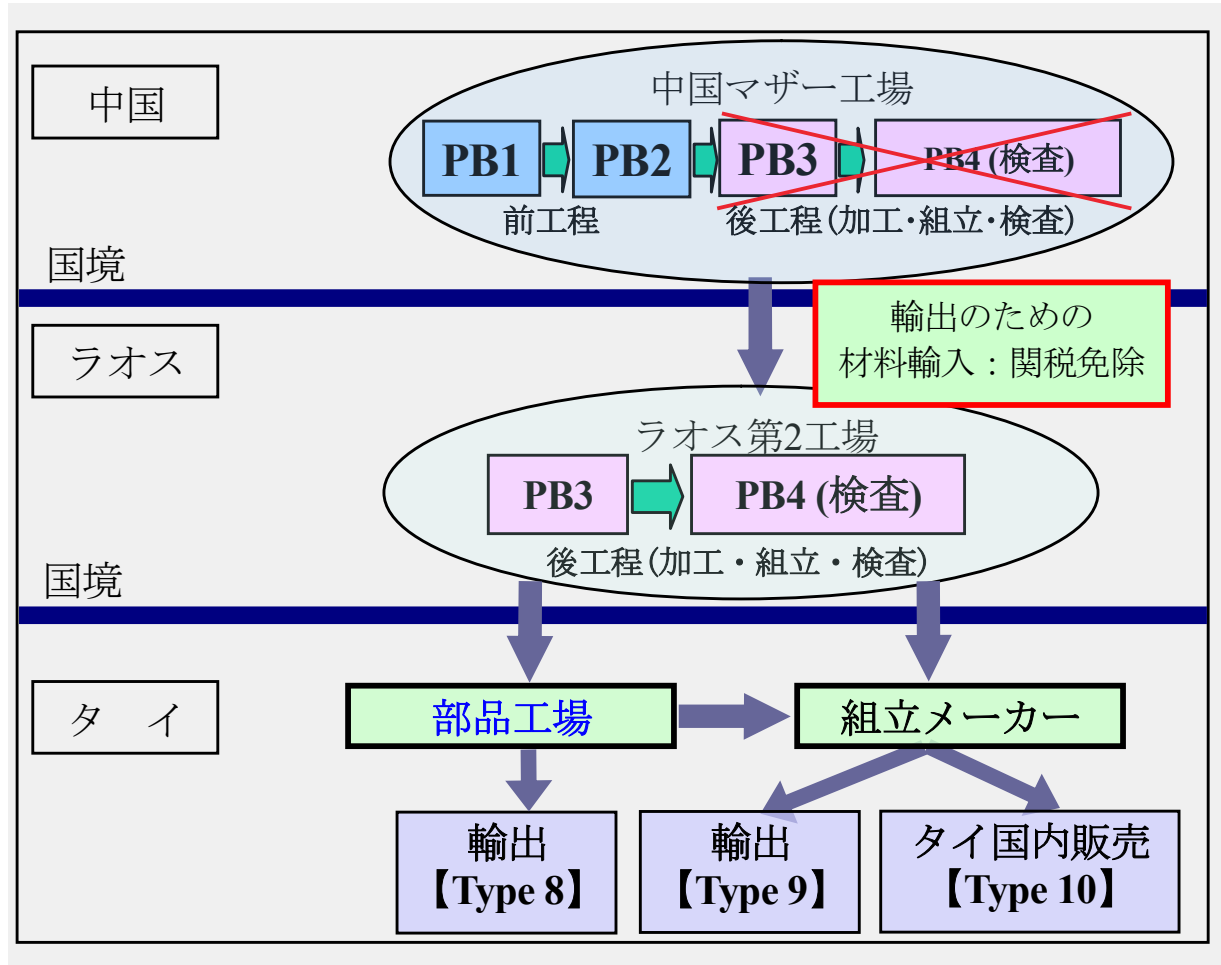
(出所) 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。2009年。

製品差別水平分業型フラグメンテーション Product Differentiation Horizontal Fragmentation



(出所) 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。2009年。

3国間垂直分業型フラッグメンテーション
Vertical Fragmentation among Three Countries (Core-Periphery-Core)

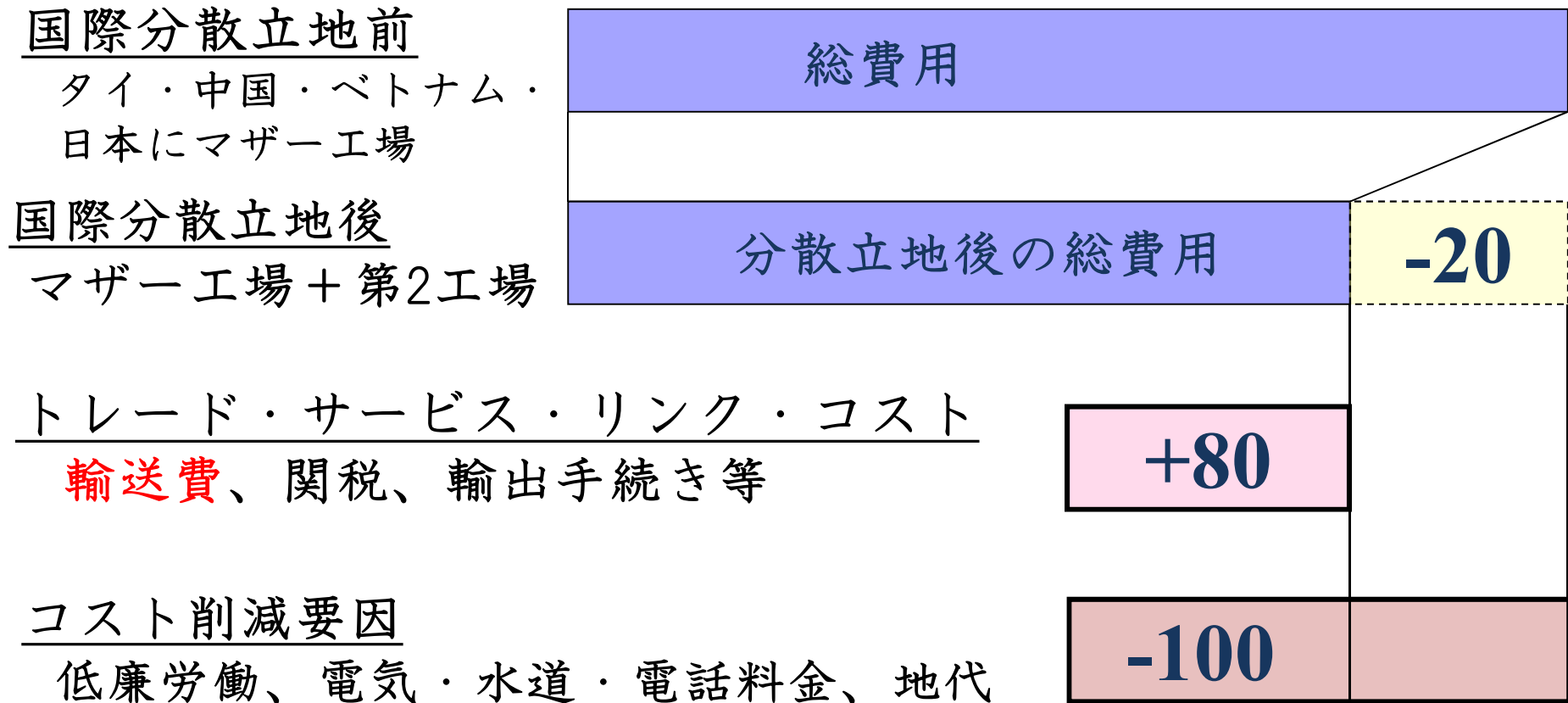


(出所) 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ。2009年。

Fragmentation

國際分散立地

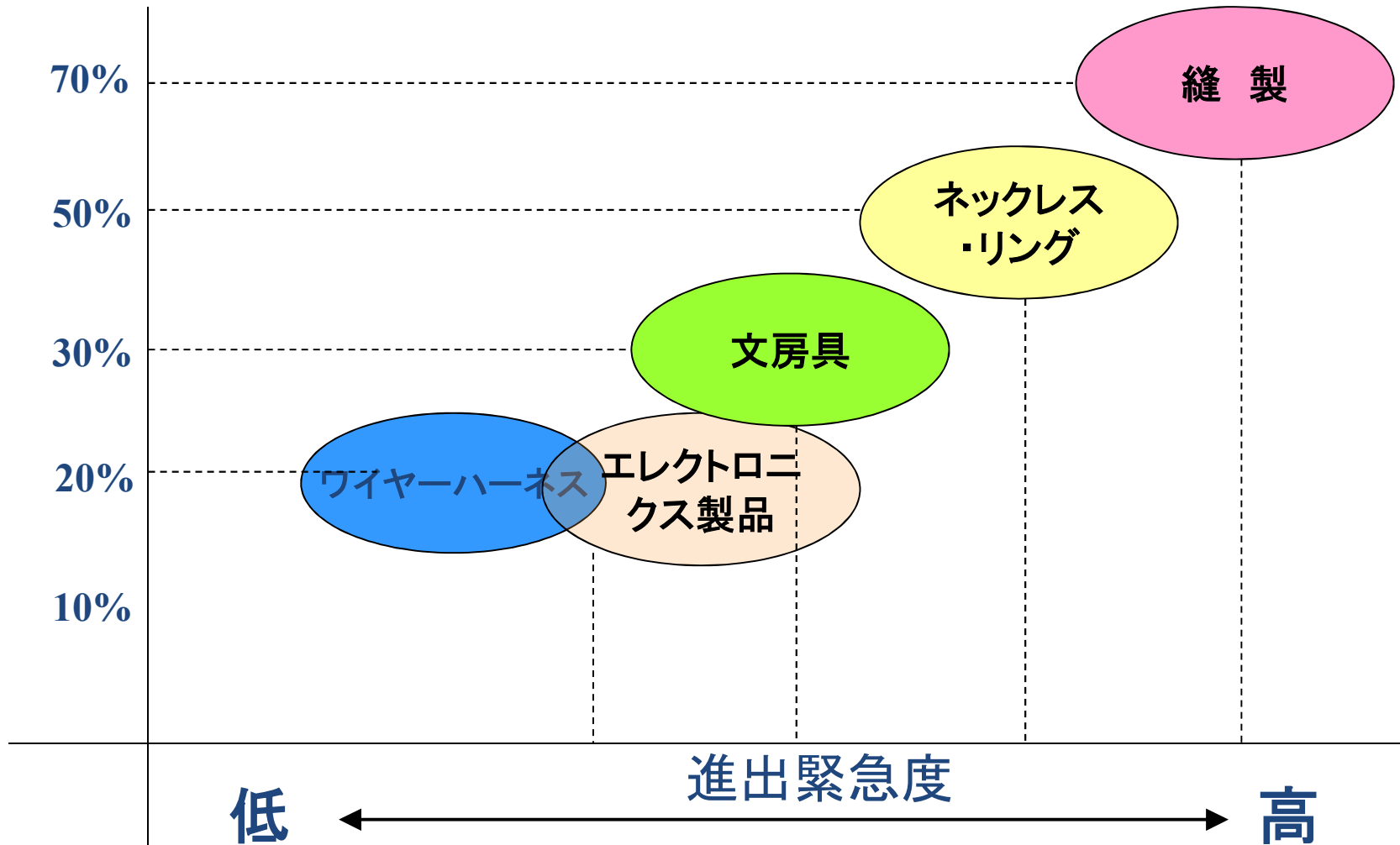
ラオス第2工場設立要件



(Source) Motoyoshi Suzuki "Feasibility of Industrialization Strategy of the Lao PDR," Ikuo Kuroiwa (Edited), Expansion of the Production Networks into the Less Developed ASEAN Region: Implications for Development Strategy, National University of Singapore. 2009

人件費と進出緊急度の関係

タイ・マザー工場の総生産費に
占める直接・間接人件費の割合



物流問題

運送費 バンコク港⇄ヴィエンチャン 材料を輸入したコンテナーに製品を積載し輸出するケース

	BKK → VTE → BKK	輸入		輸出		合計
	VTE → BKK → VTE	Set/Invoice	諸経費	Set/Invoice	諸経費	
20Fコンテナー	\$1,300	\$180	\$200	\$150	\$180	\$2,010
40F コンテナー	\$1,350	\$180	\$200	\$150	\$180	\$2,060
10輪トラック	\$750	\$180	\$200	\$150	\$180	\$1,460

(出所) Societe Mixed Transport (SMT社)に対する聞き取り調査

第2工場：月1往復当たりの損益分岐雇用数

1往復/月	BKK⇄VTE 運送費合計	一人当たり人件費メリッ ト: タイ・ラオス賃金格差 \$/月/人	運送費をカバーする 最小雇用数
20Fコンテナー	\$2,010	\$437- \$128=\$309	\$2,010 ÷ \$309=6.5人
40F コンテナー	\$2,060	\$437- \$128=\$309	\$2,060 ÷ \$309=6.7人
10輪トラック	\$1,460	\$437- \$128=\$309	\$1,460 ÷ \$309=4.7人

(出所)ラオス計画投資省 鈴木 基義作成

第2工場:月間材料輸入1回(片荷)+製品輸出1回(片荷):バンコク港⇄ヴィエンチャン運送費

		BKK→VTE→BKK	輸入		輸出		合計	月総計
		VTE→BKK→VTE	Set/Invoice	諸経費	Set/Invoice	諸経費		
20Fコンテナ	輸入	\$1,300	\$180	\$200			\$1,680	\$3,330
20Fコンテナ	輸出	\$1,300			\$150	\$180	\$1,650	
40F コンテナ	輸入	\$1,350	\$180	\$200			\$1,730	\$3,430
40F コンテナ	輸出	\$1,350			\$150	\$180	\$1,700	
10輪トラック	輸入	\$750	\$180	\$200			\$1,130	\$2,230
10輪トラック	輸出	\$750			\$150	\$180	\$1,100	

第2工場:運送費をカバーする最小雇用数(月):コンテナ 月間材料輸入1回(片荷)+製品輸出1回(片荷)当り

片 荷	輸出入回数	1往復当り 運送費合計	月総計	一人当り人件費メリット: タイ・ラオス賃金格差 \$/月/人	運送費をカバーする 最小雇用数(月)
20Fコンテナ	輸入1回	\$1,680	\$3,330	\$437- \$128=\$309	\$3,330÷\$309=10.8人
20Fコンテナ	輸出1回	\$1,650			
40F コンテナ	輸入1回	\$1,730	\$3,430	\$437- \$128=\$309	\$3,430 ÷\$309=11人
40F コンテナ	輸出1回	\$1,700			
10輪トラック	輸入1回	\$1,130	\$2,230	\$437- \$128=\$309	\$2,230÷\$309=7.2人
10輪トラック	輸出1回	\$1,130			

(出所)ラオス計画投資省 鈴木 基義作成

A社: 運送費をカバーする最小雇用数(月):
 コンテナ 月間材料輸入4回+輸出8回

	1往復当り 運送費合計	輸入 回数	輸出 回数	BKK⇄VTE 運送費合計	月・合計 運送費	一人当り人件費メリット: タイ・ラオス賃金格差 \$/月/人	運送費をカバーする 最小雇用数(月)
20Fコンテナ	\$1,680		2	\$3,360	\$20,480	\$437- \$128=\$309	\$20,480 ÷ \$309=66人
40F コンテナ	\$1,700		6	\$10,200			
40F コンテナ	\$1,730	4		\$6,920			

(出所)ラオス計画投資省 鈴木 基義作成

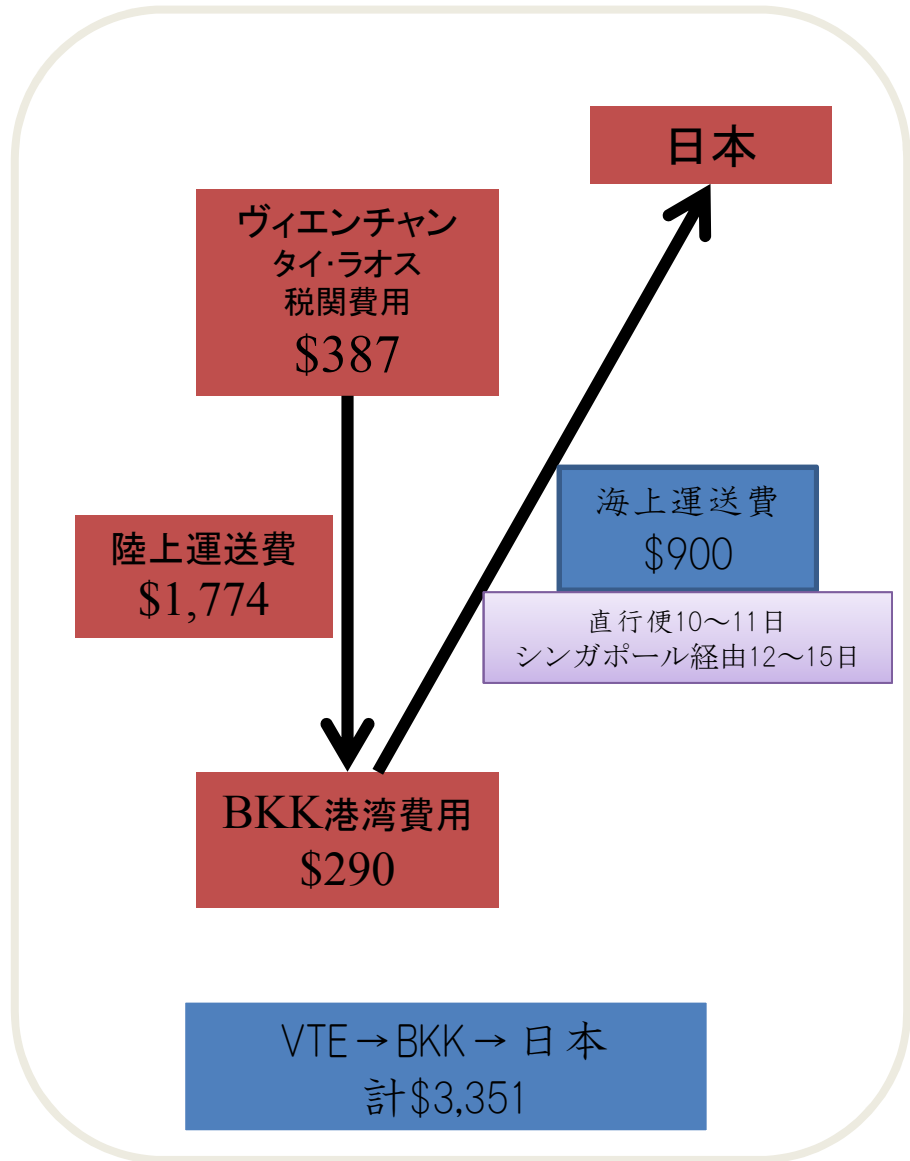
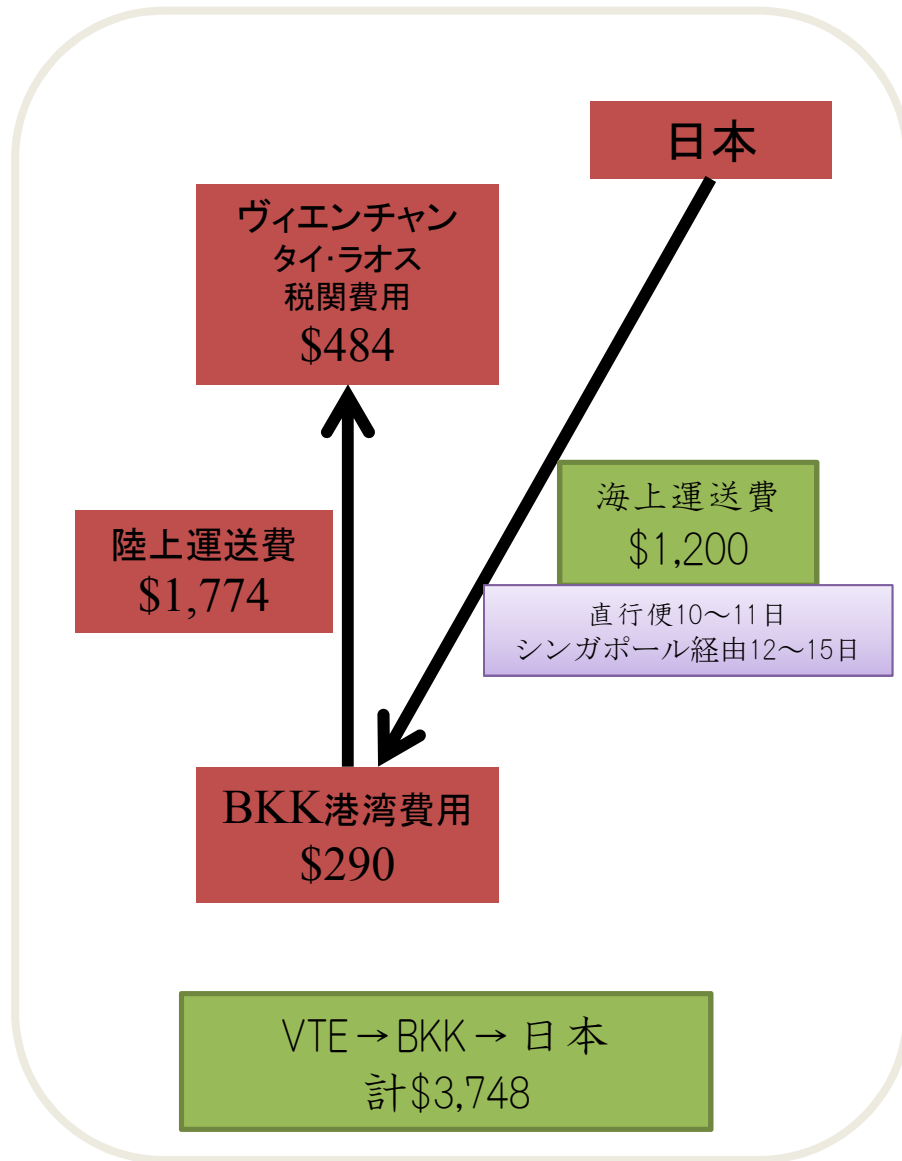
A社: 人件費節約による月・年間労賃節約額(筆者推定)

月・合計 運送費	一人当り人件費メリット: タイ・ラオス賃金格差 \$/月/人	運送費をカバーする 最小雇用数(月)	ワーカー数 2012年 9月20日	月・剰余価値 労賃節約額	年・剰余価値: 労賃節約額
\$20,480	\$437- \$128=\$309	\$20,480 ÷ \$335=66人	515人	(515-66)人 × \$309 =\$138,741	\$138,748 × 12か月 =\$1,664,892

449人

(出所)ラオス計画投資省 鈴木基義作成

日本・ラオス間ロジスティック費用



日本・ラオス間ロジスティック費用

材料輸入：日本→ラオス

	JP→BKK 海上運賃	BKK 港湾費用	BKK→VTE陸送 費	タイ・ラオス 税関費用	合計
10 Wheel Truck	\$ 500	\$ 355	\$ 968	\$ 484	\$ 2,307
20 Feet	\$ 800	\$ 258	\$ 1,613	\$ 484	\$ 3,155
40 Feet	\$ 1,200	\$ 290	\$ 1,774	\$ 484	\$ 3,748

(出所) LOGITEM (THAILAND) CO., LTD内部資料より鈴木作成

製品輸出：ラオス→日本

	VTE→BKK 陸送費	BKK 港湾費用	BKK→JPN海上 運賃	タイ・ラオス 税関費用	合計
10 Wheel Truck	\$ 968	\$ 226	\$ 300	\$ 387	\$ 1,881
20 Feet	\$ 1,613	\$ 226	\$ 600	\$ 387	\$ 2,826
40 Feet	\$ 1,774	\$ 290	\$ 900	\$ 387	\$ 3,351

(出所) 鈴木基義作成

日本・ラオス賃金格差

日本・月額最低賃金	ラオス・最低賃金	一人当たり月額賃金差	倍率
¥749/時×8時間/日×26日 = ¥155,792 = \$1,947	\$ 102	\$1,947 - \$102 = \$1,845	18.1倍

(出所)厚生労働省『地域別最低賃金の全国一覧』2012年。 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumchiran/index.html

運送費をカバーする最小雇用数(月): 月間材料輸入1回+輸出1回

	輸入費用	輸出費用	合計	一人当たり 月額賃金差	運送費をカバーする 最小雇用数
10 Wheel Truck	\$ 2,307	\$ 1,881	\$ 4,188	\$ 1,845	$\$4,188 \div \$1,845 = 2.3$ 人
20 Feet	\$ 3,155	\$ 2,826	\$ 5,981	\$ 1,845	$\$5,981 \div \$1,845 = 3.2$ 人
40 Feet	\$ 3,748	\$ 3,351	\$ 7,099	\$ 1,845	$\$7,099 \div \$1,845 = 3.8$ 人

(出所) 鈴木基義作成

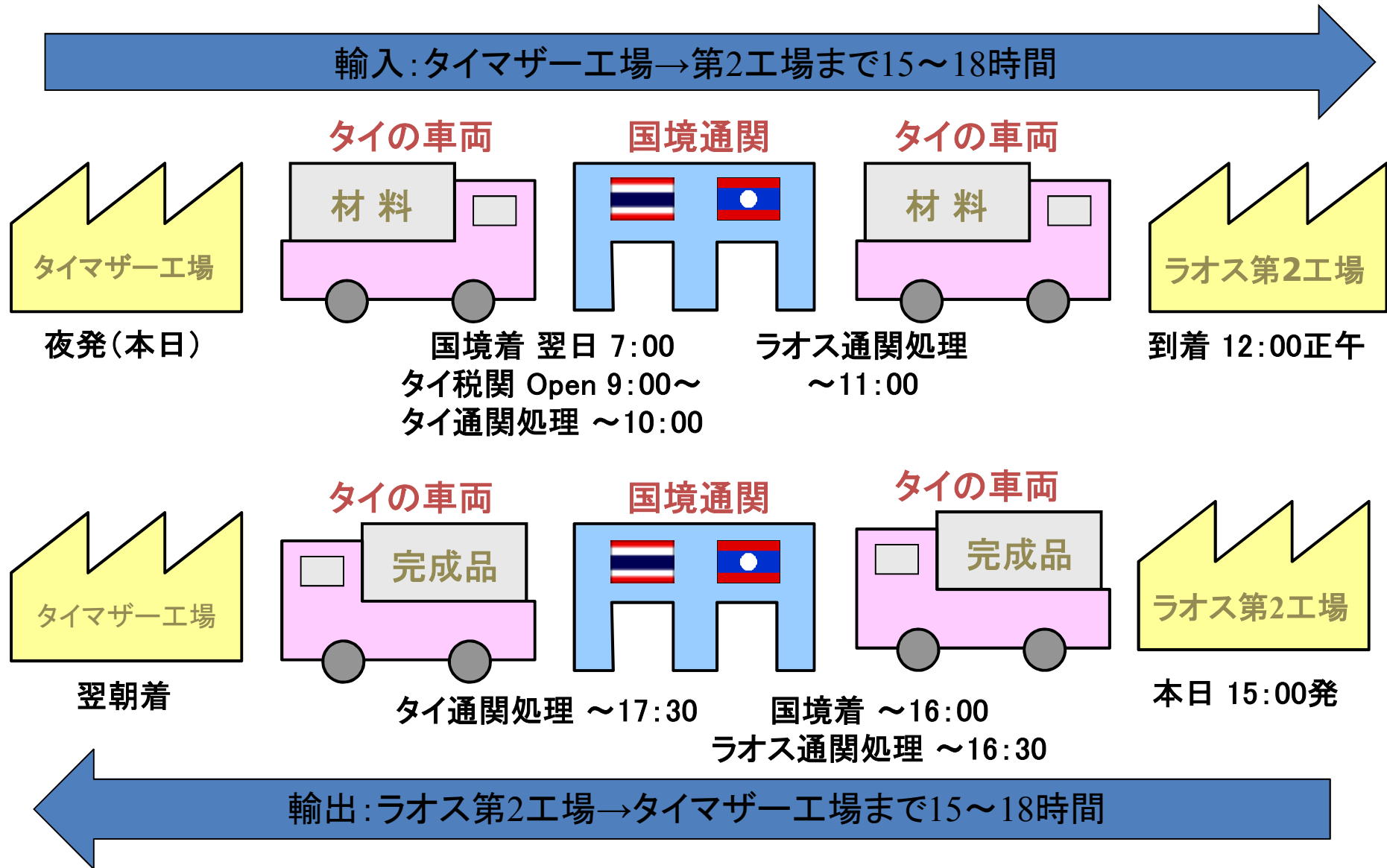
人件費節約による月・年間労賃節約額

月・合計 運送費: 40F	一人当たり人件費メリット: 日本・ラオス賃金格差 \$/月/人	運送費をカバーする 最小雇用数(月)	ラオス 第2工場: ワーカー数	月・剰余価値 労賃節約額	年・剰余価値: 労賃節約額
\$ 7,099	\$1,947 - \$102 = \$1,845	\$7,099 ÷ \$1,845 = 3.8人	100人	(100-3.8)人 × \$1,845 = \$177,489 = ¥14,199,120	\$177,489 × 12か月 = \$2,129,976 = ¥170,398,080
			200人	(200-3.8)人 × \$1,845 = \$361,989 = ¥28,956,120	\$361,989 × 12か月 = \$4,343,868 = ¥347,509,440

(出所) 鈴木基義作成

リードタイム(時間軸)

Vientiane Automation Products:タイ矢崎業務提携



雇用・労働問題

Employment Issue

ラオス人口・県人口

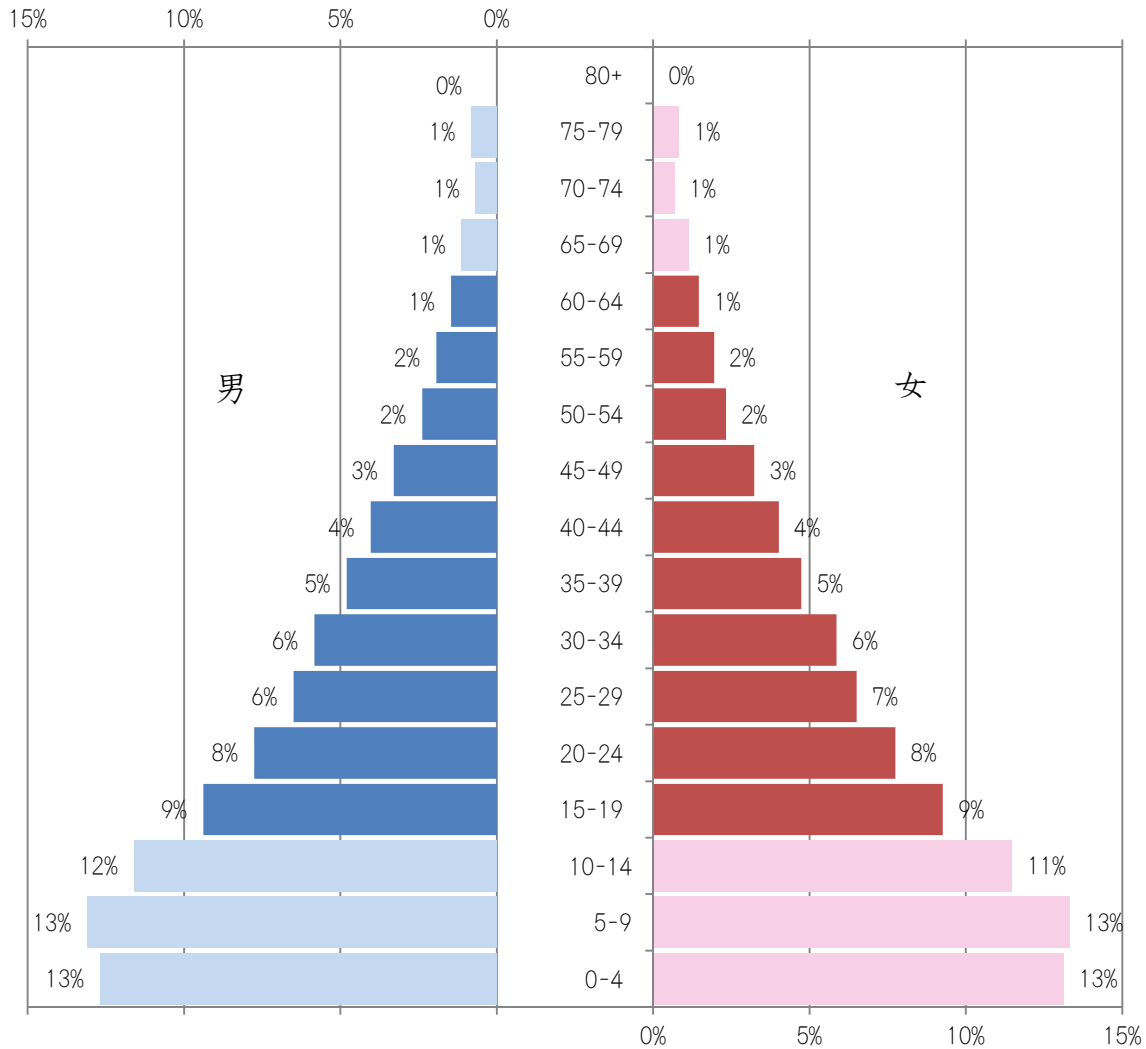
県名	2005	2013	
1 サワンナケート	825,902	966,758	14.7%
2 首都ヴィエンチャン	698,318	817,415	12.4%
3 チャンパーサック	607,370	710,956	10.8%
4 ルアンパバーン	407,039	476,459	7.2%
5 ヴィエンチャン	388,895	455,220	6.9%
6 サイニャブリー	338,669	396,428	6.0%
7 カムアン	337,390	394,931	6.0%
8 サラワン	324,327	379,640	5.8%
9 フアパン	280,938	328,851	5.0%
10 ウドムサイ	265,179	310,405	4.7%
11 シェンクアン	229,596	268,753	4.1%
12 ボリカムサイ	225,301	263,726	4.0%
13 ポンサリー	165,947	194,249	3.0%
14 ルアンナムター	145,310	170,092	2.6%
15 ボケオ	145,263	170,037	2.6%
16 アッタプー	112,120	131,242	2.0%
17 セコン	84,995	99,491	1.5%
18 サイソムブーン特別区	39,423	46,147	0.7%
合計	5,621,982	6,580,800	100.0%

セ・ア・サ3県 合計

610,373 1,321,329 20.1%

(出所) ラオス統計局[2006]より鈴木基義作成。

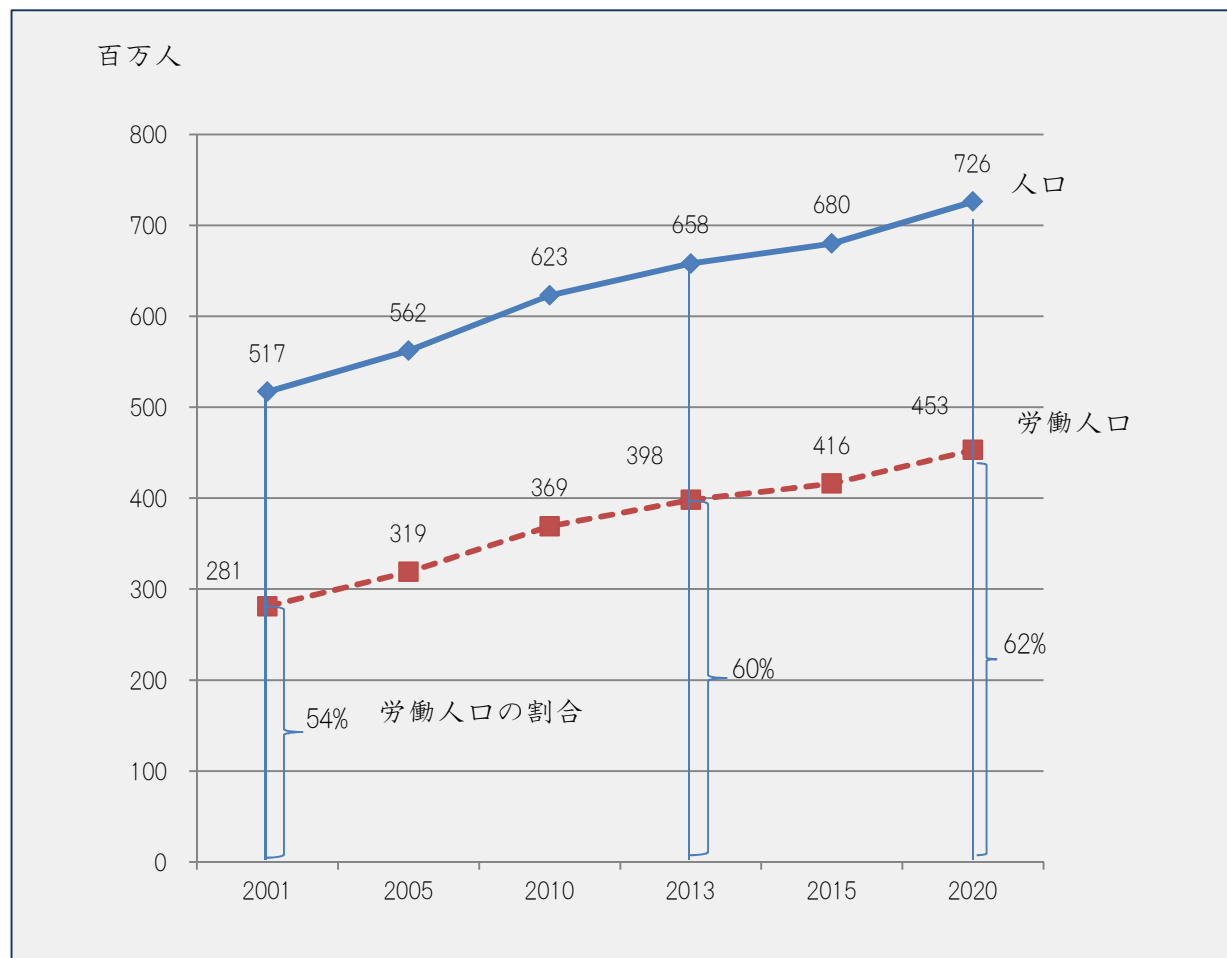
人口ピラミッド



30歳未満人口割合
 ラオス：61%
 ベトナム：30%

(出所) ラオス統計局[2006]より鈴木基義作成。

人口と労働人口の推移



(出所) ラオス統計局[2006]より鈴木基義作成。

JETROラオス事務所開設式典： 2014年4月28日



ケンマニ工商大臣・ソムディー計画投資大臣・茂木経済産業大臣・石毛理事長・岸野大使・柴田所長

Welcome to Laos

コンサルタン料・小職の旅費等すべて無料です。

- 空港出迎え(私が行けないときはホテルカーやレンタカーでお迎え)
Pick up at Wattai Airport
- ラオプラ等のホテル予約(割引料金でお泊まりしていただく。)
Reserve your hotel room by special discount rate
- ラオスにおける日系企業視察アポ入れ
Make appointments for Japanese companies operating in Laos
- ラオス計画投資省における投資説明
Presentation of Lao investment environment and procedures at IPD, MPI.
- 関係省庁オフィス訪問
To visit the concerned government offices
- その他インフラ視察などの便宜をもちろん無料でさせていただいております。
All free of charge for the above service

Welcome to Laos

投資の意思決定が次の段階に向かいますと、工場用地の取得とビジネスライセンスの取得になりますが、ここからは当地で活躍している誠実かつ有能な(日本語・ラオス語可能な)コンサルタントご紹介

- Somdy ソムディー計画投資大臣閣下表敬
- Dr. Bounthavy ラオス計画投資副大臣
- Dr. Souphan サワンナケート知事
- Dr. Bounthong チャンパーサック県知事
- Bouatha 首相府SEZ事務局長
- Manothong ラオス計画投資省投資促進局(IPD)局長
- Bouakham Savan=SENO SEZ 総裁
- Thongsay Savan=SENO SEZ 総裁

ラオス計画投資省(MPI) 投資促進局(IPD) 鈴木執務室108号室

+856-20-5540-6357

suzukimo826@yahoo.co.jp

参考文献

1. 鈴木基義「ラオス—新経済体制下の模索」池端雪浦・末廣昭編『岩波講座東南アジア史第9巻』岩波書店。2002年3月。pp. 257-279。
2. 鈴木基義「移行経済国ラオスの現状と課題」石田暁恵編『アジア研究トピックリポートNo.46 2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——』アジア経済研究所。pp. 153-177。2002年3月
3. 鈴木基義「経済」ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん。pp. 293-323。2003年7月(単著)
4. 鈴木基義「ラオス外国直接投資を評価する—優良・不良・未進出・撤退プロジェクト—」石田暁恵編『ラオス市場経済化:現状と課題』アジア経済研究所。2004年3月。pp. 159-209。
5. スックニラン ケオラ・鈴木基義「国有企業改革からみた市場経済化—軍営企業山岳部開発会社(BPKP)の場合—」天川直子・山田紀彦編『ラオス—一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所。2005年9月。pp. 184-216
6. 鈴木基義・スックニラン ケオラ「進出と撤退からみるラオス外国直接投資」天川直子・山田紀彦『ラオス—一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所。2005年9月。pp. 217-264。
7. 鈴木基義「ラオスの地域補完型工業化」天川直子編『後発ASEAN諸国の工業化 CLMV諸国の経験と展望』アジア経済研究所。2006年9月。pp. 63~99。
8. 鈴木基義『ラオス投資ガイド2007年版』国際機関日本アセアンセンター。2007年1月。
9. 鈴木基義「中国の対ラオス進出」木村福成・石川善一編『南進する中国とASEANへの影響』日本貿易振興機構(JETRO)。2007年4月。pp. 201~215。
10. 鈴木基義・山田紀彦編『内陸国ラオスの現状と課題』JICAラオス事務所・ラオス日本人材開発センター。2008年3月。
11. 鈴木基義「ラオスの経済」『新版 東南アジアを知る事典』平凡社。2008年5月。
12. 鈴木基義編著『ラオスの社会・経済基盤』JICAラオス事務所発行。2008年7月。
13. 鈴木基義編著『ラオスの産業基盤』JICAラオス事務所発行。2008年7月。
14. 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』日本貿易振興機構(JETRO)。2009年3月。

参考文献

15. Daisuke Hiratsuka, Keola Souknilanh & Motoyoshi Suzuki, "Chapter 7 Industrialization through vertical production networks: Can Laos Participate in Vertical Production Networks?," Daisuke Hiratsuka and Fukusei Kimura (Edited.), *East Asia's Economic Integration - Progress and Benefit -*, Macmillan, March 2008.
16. 鈴木基義「ラオス」朝日新聞社『アエラムック アジア学のみかた』1998年1月。(単著)
17. 鈴木基義「ラオスの政治経済」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいラオス』弘文堂。1998年。(単著)
18. 鈴木基義「ラオス—新経済体制下の模索」池端雪浦・末廣昭編『岩波講座東南アジア史第9巻』岩波書店2002年3月。pp. 257-279。(単著)
19. 鈴木基義「移行経済国ラオスの現状と課題」石田暁恵編『アジア研究トピックリポートNo.46 2001年党大会後のヴェトナム・ラオス——新たな課題への挑戦——』アジア経済研究所。pp. 153-177。2002年3月(単著)
20. Motoyoshi Suzuki & Souknilan Keola, "Issues of State-owned Enterprises in the Lao People's Democratic Republic: Interview Survey," The National Economic Research Institute (NERI), Laos' State Planning Committee (SPC) and The Japan International Cooperation Agency (JICA), *Macroeconomic Support Policy for Socio-Economic Development in the Lao People's Democratic Republic Vol. 2*, July 2002. pp. 192-240. In English.(共著) 鈴木基義「経済」ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん。pp. 293-323。2003年7月
21. 鈴木基義「ラオス外国直接投資を評価する—優良・不良・未進出・撤退プロジェクト—」石田暁恵編『ラオス市場経済化:現状と課題』アジア経済研究所。2004年3月。pp. 159-209.
22. Motoyoshi Suzuki & Souknilhan Keola, "Subregionally Complementary Industrialization Strategy for Laos under Economic Unity," The National Economic Research Institute (NERI), Laos' Committee for Planning and Investment (CPI) and The Japan International Cooperation Agency (JICA), *Macroeconomic Support Policy for Socio-Economic Development in the Lao People's Democratic Republic*, March 2005.
23. スックニラン ケオラ・鈴木基義「国有企業改革からみた市場経済化—軍営企業山岳部開発会社(BKPP)の場合—」天川直子・山田紀彦編『ラオス—一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所。2005年9月。pp. 184-216

参考文献

39. 鈴木基義『ラオス経済の基礎知識』日本貿易振興機構(JETRO)。2009年3月。
40. Motoyoshi Suzuki, "Sub-regionally Complementary Industrialization Policy for the Lao P.D.R.," Naoko Amakawa (Edited), *The Experience and Prospects of Late-Comer ASEAN Countries*, National University of Singapore. 2011.
41. Motoyoshi Suzuki, "Industrialization Strategy of Laos -Agglomeration and Fragmentation-," Ikuo Kuroiwa (Edited), *Expansion of the Production Networks into the Less Developed ASEAN Region: Implications for Development Strategy*, National University of Singapore. 2011.
42. Motoyoshi Suzuki, "Export Processing Zones and WTO SCM Agreement," Akifumi Kuchiki and Masatsugu Tsuji (Ed.), *Formation of Industrial Clusters in Asia and Regional Integration*. Edward-Elger Publishing Ltd. 2011, Forthcoming.
43. Motoyoshi Suzuki, "Case Study of Industrial Zones in Laos: Prospect of Vientiane Special Economic Zone," Akifumi Kuchiki and Masatsugu Tsuji (Ed.), *Formation of Industrial Clusters in Asia and Regional Integration*. Edward-Elger Publishing Ltd. 2011, Forthcoming.
44. 鈴木基義「対外債務と債務持続可能性」山田紀彦編著『ラオスにおける国民国家建設：理想と現実』アジア経済研究所。2011年10月。(単著) pp. 229-275.
45. 植松 賢二「ラオス投資セミナー in BKK」ラオス投資セミナー in BKK資料。2008年
46. 橋本信雄[2013]「エネルギー・電力セクターの現状と課題」鈴木基義編著『変貌するラオスの社会と経済』JICAラオス事務所。
47. 藤田昭雄「ラオス観光産業の現状と展望」第1回ラオス開発援助研究会。2012年7月
48. Whilley Lelis, *LAO WOOD PROCESSING INDUSTRY FACTORIES*, September 2012
49. 今村裕二『カンボジア投資における三つの留意点(立地、物流、人材)』2012年7月
50. Kyaw Zaw Maung, *Investment Climate in Myanmar*, 2013
51. 上松裕士[『ようこそ、プノンペン経済特区へ』2012年
52. 鈴木基義編著『変貌するラオスの社会と経済』JICAラオス事務所。2013年
53. 鈴木基義編著『ラオスの開発課題会経』JICAラオス事務所。2014年
54. 鈴木基義「ラオスの投資環境と地域補完型工業化」海外投融資情報財団『海外投融資JOI』2014年5月号。pp. 38~41.
55. 鈴木基義「ラオスの経済特区と投資環境-本格化するタイプラスワン-」バンコク日本人会『所報』。2014年10月。
56. 鈴木基義「ポストタイの有棘候補 ラオス直接投資の勘所」ダイヤモンド社『週刊ダイヤモンド』2014年12月13日号。pp. 98-99.

ຂໍຂອບໃຈ ທຸກທ່ານ

Thank you for your attention
Contact to

ラオス : 856-20-5540-6357

日本携帯 : 090-6647-2655

suzukimo826@gmail.co.jp

ラオス計画投資省(MPI)

投資促進局(IPD)鈴木執務室108号室